

報告第 1 号 令和 6 年度事業報告

【概 要】

令和 6 年度は、我が国が直面する各種の問題に対し、事業活動を通して社会に貢献することを目的として、会員とのネットワークを活かしながら、専門分野における国の政策支援を積極的に行い、関係団体と連携して業界の健全な発展と、環境保全及びエネルギー消費の最適化、防災・減災、安全性、利便性、快適性を促進させ、以って国民生活の向上と安心して暮らせる社会の実現や SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」に貢献することを使命として掲げるとともに、

1. 専門分野の職能団体として、環境設備の政策を支援し、法の円滑な施行に寄与する。
2. 関係団体と連携し、働く環境と待遇の改善を図り、担い手の雇用と育成と共に健全な発展を促す。
3. 高い専門性と品質の提供により業務上の責任を果たす組織を支援し、自律的監督体制を構築する。

という運営方針のもと、必要な事業活動を実施した。

特に、改正建築物省エネ法の円滑な施行等に協力することを目的とした国土交通省・国庫補助事業である建築物省エネアシストセンター事業の継続的な推進及び改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議、建築 B I M 推進会議、デジタル社会に向けた公共建築工事標準仕様書のあり方に関する検討会、住宅における温熱環境推進フォーラム、さらには経済産業省・次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会への参加などを通じて、建築設備関連団体とも連携しながら協議を重ね、国の施策に対する情報収集・情報発信に努めた。

国の施策を支える実務団体としての社会的責任を果たし、本会の目的である「設備設計事務所の適正な運営と健全な発展及び依頼主等の利益の保護を図り、公共の福祉の増進に寄与する」ために、次年度も引き続き会員の理解と協力を得ながら活動していく所存である。

【組 織】

1. 「運営本部」「総務部」「事業部」「会員部」の 4 部と「建築物省エネアシストセンター」を設置し、各部は事業の創造と連携及び相互の交流と事業経費の管理及び削減に努めた。
2. 「運営本部」は、本会の運営や国等、関連団体に係る渉外を担い、各部をバックアップし、三役会が統括した。また、運営本部直轄の働き方改革等特別委員会、B I M 推進特別委員会を置き、藤井担当副会長、梶原担当副会長がそれぞれ統括した。さらに、設備設計事務所の登録制度を中心に、設備設計の社会的地位向上のための戦略的検討を行なうことを目的とした「事務所登録制度等検討特別委員会」を置き、三役及び各ブロック長において対応した。
3. 「総務部」には、総務事務に係る総務委員会、本会が目指す連合会の自律的監督体制の構築に係る管理委員会、業務に関する事項及び改正品確法に係る業務・品確委員会、会員サービスに係る CPD 委員会の 4 つの委員会を置き、木村担当副会長、菊地担当副会長、梶原担当副会長、南雲担当副会長がそれぞれ統括した。
4. 「事業部」には、収益事業及び懇談会等開催に係る事業委員会、調査研究受託業務、新人教育研修等に係る技術・教育委員会、国際間の設備設計業務及び外国人技術者の情報収集等に係る国際情報委員会、JAFMEC プラットフォーム創設に係るデジタル戦略委員会の 4 つの委員会を置き、村上担当副会長、南雲担当副会長、藤井担当副会長がそれぞれ統括した。

5. 「会員部」には、国土交通省告示第 98 号への対応に係る報酬基準委員会、機関誌発刊及び H P 更新等に係る広報委員会、正会員と賛助会員との交流等に係る賛助会委員会、単位会構成員増強策に係る構成員委員会の 4 つの委員会を置き、藤井担当副会長、梶原担当副会長、村上担当副会長、木村担当副会長がそれぞれ統括した。
6. 「建築物省エネアシストセンター」には「省エネ協議会」を設置し、委員は三役が務め、内田センター長が統括した。
7. 指導官庁等との連携強化を図るための専務理事を置いた。
8. 本会の会計事務に係る出納担当の副会長を置いた。

1. 各種事業活動・委員会活動の実施

【運営本部】

本 1. 本会の運営：本会の運営及び事業全般のバックアップ(三役担当)

1.1 本会の運営上の重要事項の検討

1.1.1 令和 6 年度～JAFMEC 活動方針の発信

令和 6 年度のブロック協議会開催にあたり、高木会長において当連合会の活動方針・事業計画等資料を作成し、今期開催された北海道東北(岩手県)、関東(埼玉県)、東海北信越(石川県)、近畿(大阪府)、中国四国(岡山県)、九州沖縄(福岡県)の各ブロック協議会で発信した。

(参考資料 P1～参照)

1.2 総会及び理事会の上程議案の検討

1.3 本会の財務状況の管理・確認

出納事務の担当役員を置き、梶原副会長、南雲副会長が統括した。

1.4 激甚指定の自然災害被災地の支援及び管理

1.4.1 令和 6 年能登半島地震災害被災地支援について(最終報告)

令和 6 年 1 月 1 日に発生した当該災害に対する支援金募集活動については、最終募金額である 6,404,840 円のうち、郵送費等の必要経費 24,634 円を差引いた 6,380,206 円を、理事会書面審議に基づき「石川県 5,104,166 円、新潟県 638,020 円、富山県 638,020 円」へ配分することを昨年の第 72 回定時総会で報告後、以下の対応を行なった。

■上記 3 県の支援金受付口座へ令和 6 年 4 月 22 日付、振込完了。

■上記 3 県の単位会には支援金窓口の振込先等詳細の連絡と共に、各知事宛の目録を本会から各単位会へ送付し、各単位会から各県庁へ目録を贈呈した。

1.5 設備設計事務所登録制度の戦略的検討(事務所登録制度等検討特別委員会と連携)

事務所登録制度等検討特別委員会と連携のうえ、懸案である法的に裏付けられた設備設計事務所の登録制度の戦略的検討を行なった。

本 2. 「アドバイザー契約」：本会賛助会企業の技術・システム開発に係るアドバイザー契約

賛助会員企業を対象に、技術アドバイス契約を行うことを目的としたアドバイザー事業の在り方、方向性等について検討を行った。

本 3. 「働き方改革等特別委員会」：働き方改革関連法案及び担い手の確保に関する活動

3.1 委員構成

担当副会長 藤井 修(福岡県)

担当理事 佐々木亨(宮城県)・庄司雅之(福岡県)・矢野 久(大分県)・
藤野英志(大阪府)

委員長 田中義人(鹿児島県)

委員 高橋忠明(北海道)・岡田昌樹(島根県)・板見孝太郎(香川県)

○働き方改革ワーキングチーム

チームリーダー 矢野 久（大分県）

委員 馬崎康輔（宮崎県）・田中義人（鹿児島県）

○次世代担い手確保ワーキングチーム

チームリーダー 矢野 久（大分県）

委員 安堂 渉（兵庫県）・諸原 剛（兵庫県）・歌坂満弘（和歌山県）・
馬崎康輔（宮崎県）・田中義人（鹿児島県）

3.2 委員会開催実績

令和6年度中は開催なし。

3.3 事業の成果

所管事業の一環として、三役、ブロック協議会、正会員(単位会)の協力を得て、主に担い手確保に係る以下活動を実施した。

3.3.1 次世代の担い手確保に向けた検討

○九州・沖縄ブロック協議会福岡大会において「次世代の担い手確保」をテーマに九州・沖縄ブロック各県の取り組み状況を報告した。

3.3.2 次世代の担い手確保に係る効果的なPR活動の支援

○愛知県設備設計監理協会創立50周年記念イベントへの協力

積極的な担い手確保に取り組む単位会及びブロック協議会のPR活動を支援することを目的として、愛知県協会の企画・主催による令和6年11月9日～創立50周年記念イベント「設備設計を知る！見る！遊ぶ！～暮らしの快適をつくるお仕事～」に、本会及び各単位会として参加または協賛金による資金面での支援協力を行った。

○全国設備工業教育研究会との連携について

本会の短期的課題の一つである次世代の担い手確保に向けた活動の一環として、大阪府設備設計事務所協会が、全国21都道府県に有る設備系学科を有する23校の工科高等学校の設備の授業を担当する教職員の研鑽・情報交換を目的に昭和40年に設置された「全国設備工業教育研究会(略称:全設研)」の大阪大会への後援及び出席依頼を受けたことに伴い、加地大阪府協会会長(本会理事)に加え、高木会長、小野寺理事(近畿ブロック長、京都府会長)、氏家事務局長が出席した。

なお、開催概要は以下の通り。

①大会名称：令和6年度全国設備工業教育研究会・第59回大阪大会

②主管校：大阪府立布施工科高等学校

③目的：高等学校教育における設備工業関連教育の研究協議を通して、会員の資質向上と設備工業関連教育の発展を図る。

④主催：全国設備工業教育研究会

⑤後援：大阪府教育委員会、全国工業高等学校長会、大阪府工業高等学校長会、
空気調和・衛生工学会、日本空調衛生工事業協会、全国管工事業協同組合連合会、日本配管工事業団体連合会、大阪府設備設計事務所協会

⑥開催日時：令和6年7月31日(水)13:00-16:30

⑦会場：大阪府教育会館 たかつガーデン

⑧参加者：下記、全国の工業高校設備工業科23校 約40名

■東地区／北海道・東北地区(7校)

北海道旭川工業高等学校、青森県立むつ工業高等学校、青森県立名久井農業高等学校、岩手県立水沢工業高等学校、岩手県立宮古商工高等学校、宮城県白石工業高等学校、秋田県立男鹿工業高等学校

■中地区／関東・中部地区(9校)

栃木県立宇都宮工業高等学校、埼玉県立浦和工業高等学校、千葉県立京葉工業高等学校、東京都立蔵前工業高等学校(全日制、定時制)、神奈川県立藤沢工科高等学校、新潟県立新潟工業高等学校、静岡県立掛川工業高等学校、岐阜県立岐阜工業高等学校、三重県立四日市中央工業高等学校

■西地区／関西・中国・九州・沖縄地区(7校)

滋賀県立彦根工業高等学校、大阪府立布施工科高等学校、岡山県立東岡山工業高等学校、広島市立広島工業高等学校、熊本県立小川工業高等学校、沖縄県立南部工業高等学校、沖縄県立美里工業高等学校

【次回開催日程】

①大会名称：令和7年度 全国設備工業教育研究会 第60回青森大会

②主管校：青森県立むつ工業高等学校

③開催日：令和7年7月30日(水)～八戸プラザホテル

○和歌山県ラジオ放送への出演について

次世代の担い手確保に係る効果的なPR活動の一環として、和歌山県協会・歌坂会長の紹介により、教育評論家の中谷哲久氏がパーソナリティを務める和歌山放送ラジオ「やるぜ てっきゅう先生のサタデーナイト」に令和7年3月22日(土)、高木会長、歌坂会長がゲスト出演し、本会及び当業界のPRを行なった。

本4.「BIM推進特別委員会」：国の施策に係る情報収集・提供及び対策検討。

4.1 委員構成

担当副会長 梶原 等(千葉県)

担当理事 望月 温(東京都)・植田 亮(愛知県)

委員長 竹馬章二(埼玉県)

委員 飯島健司(東京都)・箱田晃一(東京都)・赤松直道(東京都)・
廣田英司(東京都)・宮本正之(茨城県)・半田康男(栃木県)

4.2 委員会開催実績

①令和6年度第1回BIM推進特別委員会WEB会議

日時 令和6年8月30日(金)13時～15時

出席 梶原、望月、竹馬、飯島、宮本、半田、箱田、廣田、大竹

欠席 植田、赤松

議題 建築確認におけるBIM図面審査に関する意見照会への対応協議、兵庫県協会BIMセミナー開催に関する経過報告及び対応協議

②令和6年度第2回BIM推進特別委員会WEB会議

日時 令和6年10月21日(月)15時～17時

出席 梶原、竹馬、飯島、宮本、半田、赤松、廣田、大竹

欠席 望月、植田、箱田

議題 JAFMEC/BIM講習会開催に向けた検討

③令和6年度第3回BIM推進特別委員会WEB会議

日時 令和6年12月2日(月)15時～17時10分

出席 梶原、植田、望月、竹馬、宮本、半田、赤松、廣田

欠席 飯島、箱田

議題 BIM講習会開催に向けた詳細協議

④令和6年度第4回BIM推進特別委員会WEB会議

日時 令和6年12月24日(火)15時～17時

出席 梶原、望月、竹馬、飯島、箱田、赤松、廣田、藤井、大竹

欠席 植田、宮本、半田

議題 BIM 講習会開催に向けた協議

⑤令和 6 年度第 5 回 BIM 推進特別委員会 WEB 会議

日時 令和 7 年 3 月 7 日（金）10 時～12 時

出席 梶原、望月、竹馬、飯島、半田、赤松、大竹

欠席 植田、宮本、箱田、廣田

議題 JAFMEC/BIM 講習会終了報告及び関連協議、国交省/第 14 回建築 BIM 推進会議(3/27)への対応協議

4.3 事業の成果

4.3.1 国交省・住宅局建築指導課「建築 B I M 推進会議」への対応

住宅局建築指導課では政府・成長戦略の未来投資戦略 2018（H30.6.15 閣議決定）に基づき、官民が一体となって B I M（Building Information Modelling）の活用を推進し、建築物の生産プロセス及び維持管理における生産性向上を図るため、学識経験者や関係団体からなる「建築 B I M 推進会議」（委員長：東京大学 松村秀一特任教授）を令和元年 6 月に設置し、本会からは望月理事が委員として参画した。

また、同会議の下に設置されている「建築 B I M 環境整備部会」には、本会より当特別委員会・飯島委員（東京都）を委員として派遣した。

令和 6 年度は、部会横断の TF（タスクフォース）及び戦略 WG において、令和 5 年 3 月に定めた「建築 B I M の将来像と工程表（増補版）」に基づく BIM の社会実装に向けた環境整備を着実に進めることとし、また、各部会（1～5）においても、令和元年 9 月に定めた「建築 BIM の将来像と工程表」に基づき、引き続き必要な検討を進めた。また、建築 BIM 推進会議は、各部会の進捗状況の確認及び検討結果の共有、関係団体の活動状況の共有を図る場として活用された。なお、上記「建築 B I M 推進会議」「建築 B I M 環境整備部会」に対応するべく、当特別委員会では、他団体の各部会へも参画するとともに必要に応じて各部会への対応にあたった。

建築 B I M 推進会議及び建築 B I M 環境整備部会の開催状況は以下のとおりである。

■7/18(木)：第 18 回建築 B I M 環境整備部会～WEB／出席：飯島委員

■10/30(水)：第 19 回建築 B I M 環境整備部会～WEB／出席：飯島委員

■12/18(水)：第 20 回建築 B I M 環境整備部会～WEB／出席：飯島委員

■12/25(水)：第 13 回建築 B I M 推進会議～WEB／出席：望月理事

■3/18(火)：第 21 回建築 B I M 環境整備部会～WEB／出席：飯島委員

■3/27(木)：第 14 回建築 B I M 推進会議～WEB／出席：望月理事

4.3.2 国交省「官庁営繕事業における一貫した B I M 活用に関する検討会」への対応

官庁営繕部では、住宅局建築指導課主導の建築 B I M 推進会議での検討等を踏まえ、官庁営繕事業における設計から施工、一貫した B I M の活用促進に向け、「官庁営繕事業における一貫した B I M 活用に関する検討会」を令和 2 年度に設置し、本会からは当特別委員会・竹馬委員長（埼玉県）が委員として参画した。当検討会は令和 6 年 2 月 20 日の第 5 回をもって終了後、官庁営繕部では官庁営繕事業における BIM 活用において得られた知見及び同検討会における有識者及び関係団体からの意見を踏まえ、同年 3 月には「官庁営繕事業における BIM 活用ガイドライン」「官庁営繕事業における BIM 活用実施要領」を改定するとともに、官庁営繕における BIM 活用の理解の促進及び効率的な実施に資することを目的に、同年 10 月 23 日には「営繕 BIM モデル」を作成し、そのデータを公開した。

4.3.3 JAFMEC「BIM 講習会」Zoom によるライブ配信の実施

当委員会では職能団体として国の施策に協力することに加え、全国都道府県単位会傘下の

構成員（設備設計事務所）への啓発と BIM 活用の判断材料となり得る具体的な情報提供に重点をおき活動している。また、現在、建築分野での BIM の活用が進みつつある中で、設備設計分野での普及状況は十分ではなく、どのように対応したらいいのかという声も各単体会傘下の構成員から寄せられている。そこで、今年度は BIM を取り巻く社会的状況や BIM の活用実態を踏まえた上で、今後の設備設計における BIM 導入の必要性に対する意識を啓発し、併せて具体的な取り組み方法を理解頂くことを目的として、国交省による建築 BIM 推進会議の進展状況及び中小事業者における導入方策をプログラムとしたオンラインでの講習会を以下の通り開催した。

■開催概要

日 時：2025 年 1 月 17 日（金）14 時 00 分～16 時 30 分

開催方法：オンライン（Zoom）

対象：全国構成員事務所・賛助会員・官公庁職員

申込者数：89 名（全国構成員事務所 71 名・賛助会員 5 名・官公庁職員 13 名）

プログラム及び講師：

1. BIM 推進の必要性及び国土交通省の取組について（45 分）
～建築 BIM 推進会議の進展状況及び中小事業者における導入方策など～
／国交省住宅局建築指導課 野口企画専門官
2. 営繕 BIM モデルに対応した設計について（45 分）
～国土交通省・新営設計における BIM 図面（JAFMEC 案）設計事例の紹介～
／竹馬委員長（埼玉県協会）
3. 単体会における BIM 推進に関する活動状況報告（10 分×3 単体会）
 - 1）千葉県 BIM 推進会議の活動報告／梶原副会長（千葉県）
 - 2）東京都設備設計事務所協会 BIM 小委員会活動報告／赤松委員（東京都）
 - 3）彩の国 BIM 推進会議の活動報告／竹馬委員長（埼玉県）

なお、当講習会の詳細については、3 月 27 日に開催された国交省・第 14 回建築 BIM 推進会議での「団体報告」の場で望月理事より発表を行なった。（参考資料編 P20～参照）

本 5. 「事務所登録制度等検討特別委員会」：設備設計事務所の登録制度を中心に、設備設計の社会的地位の確保向上のための戦略的検討

5.1 委員構成（三役及びブロック長で構成）

会長 高木俊幸（香川県）

委員長 梶原 等（千葉県）

副委員長 南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）

委員 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・藤井 修（福岡県）・大竹 亮・
佐々木亨（宮城県）・山毛利幹夫（富山県）・小野寺務（京都府）・
板見孝太郎（香川県）

5.2 委員会開催実績

①令和 6 年度第 1 回事務所登録制度等検討特別委員会 WEB 会議

日時 令和 6 年 7 月 25 日（木）10 時～12 時

出席 高木、梶原、南雲、村上、木村、菊地、藤井、山毛利、小野寺、大竹

欠席 佐々木、板見

議題 前回以降の経過報告、アシストセンターの登録状況と今後、第 2 ステップに向けての独自の事務所登録制度の検討、令和 3 年度単体会構成員属性調査結果について、千葉県設備設計事務所協会要望活動報告（2024/5/11）について

②令和 6 年度第 2 回事務所登録制度等検討特別委員会 WEB 会議

日時 令和6年9月11日(水) 13時～15時

出席 高木、梶原、南雲、村上、菊地、藤井、佐々木、山毛利、小野寺、板見、大竹

欠席 木村

議題 第2ステップに向けての独自の事務所登録制度の検討、アシストセンターの登録状況と今後、今後のスケジュール等について

③令和6年度第3回事務所登録制度等検討特別委員会 WEB 会議

日時 令和7年2月26日(水) 10時～12時

出席 高木、梶原、南雲、村上、木村、菊地、藤井、山毛利、小野寺、板見、大竹、内田

欠席 佐々木

議題 第2ステップに向けての独自の事務所登録制度の検討、アシストセンターの登録状況と今後、次回開催の検討

5.3 事業の成果

懸案である法的に裏付けられた設備設計事務所の登録制度の戦略的検討を行なうことを目的として令和4年度に設置された当特別委員会では、「設備設計業務及び業界の中長期的な将来像」「当面の事務所登録制度の運用(現行制度の改善方策等)」「設備関係各業界及び建築関連団体との協力・連携方法」「国土交通省等の所管行政との意見交換・方針調整」「その他必要な事項」について協議の結果とりまとめた「JAFMEC 設備設計事務所登録制度の方向について」の中間報告書における第1ステップとして、前年度に引き続き、建築物省エネアシストセンター事業を活用した設備設計事務所に係る情報提供の促進を行なうと共に、第2ステップに向けての独自の事務所登録制度の検討を行なった。

(参考資料編 P29～参照)

本6.「渉外」：本会の運営を円滑に進めるための国、関係団体等との渉外

理事会役員、正会員(単位会)、外部委員会派遣委員、事務局等の協力を得て、国、建築及び設備関係団体・機関等に係る渉外活動を行った。

6.1 国、建築設備六団体協議会※他、関係団体との関係強化及び情報交流等について

【※建築設備六団体】本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会、電気設備学会、日本空調衛生工事業協会、日本電設工業協会

■4/16(火)：国土交通省住宅局参事官(建築企画担当)省エネ班との中規模非住宅基準引上げに係る打合せ～WEB

／出席：三役、内田センター長、氏家事務局長

■4/24(水)：国土交通省官庁営繕部との意見交換～エッサム神田ホール1号館会議室

／出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、事務局

■5/9(木)：防衛省整備計画局との意見交換～防衛省

／出席：高木会長、藤井副会長、氏家事務局長

■5/20(月)：ロングライフビル推進協会(BELCA)設立35周年記念パーティー～ロイヤルパークホテル

／出席：高木会長、大竹専務理事

■5/21(火)：国土交通省住宅局、官庁営繕部設備環境課訪問(総会懇親会招待状持参)

／出席：大竹専務理事、氏家事務局長

■6/25(火)：防衛省整備計画局との意見交換～防衛省

／出席：高木会長、木村副会長、藤井副会長、氏家事務局長

■7/8(月)：建築設備六団体 専務理事・事務局長等会議～建築設備技術者協会+WEB

- ／出席：大竹専務理事、氏家事務局長(会場参加)
- 7/9(火)：山崎正恭衆議員(公明党「設備設計に関する議員懇話会」幹事)面談～議員会館
／出席：高木会長、氏家事務局長
- 7/9(火)：国土交通省・佐藤官庁営繕部長訪問～国土交通省
／出席：高木会長、氏家事務局長
- 8/7(水)：山崎正恭衆議員、櫻井愛媛県管工事協同組合連合会長との鼎談～議員会館
／出席：高木会長、氏家事務局長
- 8/9(金)：公共建築協会・羽山専務理事との打合せ～事務局
／出席：大竹専務理事、氏家事務局長、遠藤事務局課長
- 8/28(水)：日事連・上野会長、居谷専務理事面談～日事連
／出席：高木会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 9/9(月)：建築設備技術者協会との二団体会長会議～建築設備技術者協会
／出席：高木会長、村上副会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 9/20(金)：中国四国防衛局との設備設計及び施工監理に関する意見交換～広島合同庁舎
／出席：高木会長
- 9/24(火)：防衛省整備計画局との打合せ～事務局
／出席：高木会長、氏家事務局長
- 10/5(土)：国土交通省・第36回住生活月間中央イベント「住まいフェス in 香川」
～サンメッセ香川
／出席：高木会長
- 10/23(水)：国土交通省住宅局・豊嶋建築指導課長、野口企画専門官との意見交換～国土交通省
／出席：高木会長、梶原副会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 10/29(火)：国土交通省官庁営繕部との意見交換～WEB
／出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、佐々木理事、小野寺理事、氏家事務局長
- 11/5(火)：日本電設工業協会との適正な工期に関する意見交換～事務局
／出席：梶原副会長、大竹専務理事、内田センター長、氏家事務局長
- 11/18(月)：国土交通省住宅局建築指導課・業務報酬基準に関するヒアリング～WEB
／出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、庄司理事、田中報酬基準委員長、氏家事務局長
- 11/19(火)：建築設備技術者協会「建築設備士の日」記念事業～建築会館ホール
／出席：高木会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、大竹専務理事、事務局(氏家、遠藤、奥富)
- 1/29(水)：国土交通省、議員会館挨拶回り
／出席：高木会長、梶原副会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 2/3(月)：日事連との設備設計関係懇親会～神楽坂
／出席：高木会長、大竹専務理事
- 2/6(木)：建築設備六団体 専務理事・事務局長等会議～空気調和・衛生工学会
／出席：大竹専務理事、氏家事務局長
- 2/19(水)：国土交通省住宅局・豊嶋建築指導課長、野口企画専門官との意見交換～国土交通省

／出席：高木会長、梶原副会長、大竹専務理事、氏家事務局長

■2/26(水)：公明党・設備設計に関する議員懇話会～参議院議員会館会議室

出席／議員懇話会：佐藤英道(衆)会長、山崎正恭(衆)幹事長、興水恵一(衆)幹事、金城泰邦(衆)幹事、山口良治(衆)幹事、河西宏一(衆)幹事(石井秘書代理出席)、伊藤孝江(参)幹事、里見隆治(参)幹事、安江伸夫(参)幹事、事務局(佐藤英道事務所・布川秘書、山崎正恭事務所・室岡秘書)

本会：高木会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、大竹専務理事、氏家事務局長

■3/10(月)：(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構との入札案件に係る意見交換～WEB

／出席：高木会長、木村副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、氏家事務局長

6.2 国交省、建築設備関係団体への委員派遣協力

当事業報告書「派遣理事及び委員等」に記載のとおり、国交省、建築設備関係団体の各種委員会へ理事及び委員派遣協力を行なった。

6.2.1 国土交通省～デジタル社会に向けた公共建築工事標準仕様書のあり方に関する検討会への参画

官庁営繕部では、官庁営繕事業の設計及び工事に関する情報のデジタル化及びデータ連携の促進に向け、公共建築工事標準仕様書(以下、標準仕様書)のデジタル化手法のあり方に関し、学識経験者及び業界団体からの意見等を踏まえた課題の把握及び今後の方策の検討を行うことを目的として、学識経験者及び業界団体からなる「デジタル社会に向けた公共建築工事標準仕様書のあり方に関する検討会」(座長：東京大学大学院 清家 剛教授)を令和6年9月に設置し、本会からは竹馬理事が委員として参画した。なお、当検討会の目的、中長期的目標、今年度の開催状況は以下の通りである。

■目的

- (1) 国土交通省として定める「標準仕様書」は、引き続き、現在、ホームページで公開しているものと同様、PDF版とし、参考資料としてデジタル版を公表する。
(⇒契約図書の一部として、標準仕様書(PDF版)を適用)
- (2) 標準仕様書と特記仕様書を組み合わせる現状の運用方法は、変更しないものとして検討する。
- (3) 国土交通省官庁営繕部は、標準仕様書デジタル版を作成し、公表する。データ連携に必要な建築関連情報のデータベースの公開、各データベースと連携して利用するツールの開発は民間事業者が取り組むことを想定する。

■中長期的目標

- ・標準仕様書(R10年版)の改定時のR10(2028)年にデジタル版を公開
(R10年：標準仕様書(建築、電気設備、機械設備)をデジタル版作成のターゲットとする。)

⇒デジタル版の検討は、今年度、来年度の2箇年で実施予定。

■今年度の開催状況

今年度は以下の通り2回開催され、主に標準仕様書のデジタル版作成の方向性に向けた検討が行われた。

- ・12/5(木)：第1回検討会～国交省+WEB／出席：竹馬理事
- ・2/14(金)：第2回検討会～WEB／出席：竹馬理事

6.2.2 経済産業省～次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会

への参画

2025 年にも実用化が見込まれているペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽電池について、量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出を三位一体で、官民関係者が総力を挙げて取り組むことを目的として、経済産業省では資源エネルギー庁主導の下、「次世代型太陽電池官民協議会」を発足し、令和 6 年 5 月 29 日には第 1 回協議会を開催した。

当協議会では、各領域における導入ポテンシャルや課題について議論した上で、導入目標量の検討、課題と対応の方向性の整理等を行うこととされており、住宅分野も対象領域として設定されていることから、国土交通省を介して資源エネルギー庁より要請を受け、本会も村上副会長をメンバーとして登録のうえ、大竹専務理事、事務局も本件対応にあたった。なお、主な論点、体制、今年度の開催状況は以下のとおりである。

■主な論点

- ・次世代型太陽電池の導入目標の策定
- ・次世代型太陽電池の導入拡大に向けた課題と対応の方向性の整理
- ・国内サプライチェーンの構築に向けた方向性の検討
- ・海外市場の獲得に向けた戦略の検討
- ・その他、廃棄・リサイクルなど留意すべき点について

■体制

8 人の有識者による委員の他、官民で 174 団体がメンバーとして参加。

■今年度の開催状況

- ・5/29(水)：第 1 回協議会～WEBB／出席：大竹専務理事(村上副会長代理)
- ・6/19(水)：第 2 回協議会～WEB／出席：村上副会長
- ・7/26(金)：第 3 回協議会～WEB／出席：村上副会長
- ・8/20(火)：第 4 回協議会～WEB／出席：村上副会長
- ・8/26(月)：第 5 回協議会～WEB／出席：村上副会長
- ・9/10(火)：第 6 回協議会～WEB／出席：村上副会長
- ・10/8(火)：第 7 回協議会～WEB／出席：村上副会長
- ・11/26(火)：第 8 回協議会～WEB／出席：村上副会長

6.2.3 ベタリービング～住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムへの参画

近年、住宅の温熱環境が健康に影響することが明らかになってきており、新築住宅は省エネルギー性能を高めるため、断熱・気密性を確保し、適切な暖冷房設備を備えた住まいづくりが図られつつある。一方、既存住宅は断熱・気密性能の低い住宅が多く、特に浴室、脱衣室、トイレ等の水回り空間の温熱環境は不十分なものが多いにも関わらず、十分に改善が進んでいないのが現状である。以上のような背景から、(一財)ベタリービングでは、住宅における良好な温熱環境の実現に向けて、住宅や住宅リフォームに関係する団体等が一丸となって取り組むためのプラットフォームとして、「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」(会長：張本邦雄 TOTOT 株式会社代表取締役会長兼取締役会議長、事務局：ベタリービング)を発足し、令和元年 7 月 9 日には第 1 回全体会議を開催した。

本フォーラムは、住宅関連事業者団体等による相互の情報共有、住宅事業者や消費者に対する普及促進に係る具体的な取組み、並びに国・地方公共団体等の住宅施策等への反映に向けた検討、提案等を各参加団体等と連携して、推進することを目的としており、本会も参加メンバーとして参画のうえ、三役会とも連携しながら、高木会長、大竹専務理事及び事務局が本件対応にあたった。

なお、実施内容、体制、今年度の開催状況は以下のとおりである。

■実施内容

- ・住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及啓発の推進
- ・住宅事業者、工務店、リフォーム事業者、設計者、施工者等の理解促進、スキル向上
- ・国・地方公共団体の住宅政策等への反映、関連政策の推進のための検討、提案
- ・上記の実施にあたり必要となる調査研究の実施

■体制

- ・建築・医学系学識経験者、住宅業界団体・企業等 50 団体がメンバーとして参加。
- ・関連省庁、東京都、消費者関連団体 9 団体がオブザーバーとして参加。

■今年度の開催状況

- ・7/23(火)：住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム第6回全体会議
～J A 共済ビルカンファレンスホール＋WEB
／出席：高木会長、大竹専務理事(会場出席)

6.3 自民党「住生活向上のための政策推進議員連盟」及び公明党「設備設計議員懇話会」

6.3.1 公明党「設備設計に関する議員懇話会」への対応について

2月26日に開催された公明党「設備設計に関する議員懇話会(会長：佐藤英道衆議員)」に高木会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、大竹専務理事、氏家事務局長が出席し、「本会による設備設計事務所の登録制度等への支援」「担い手確保のための建築設備士の育成・活用の促進」「建築物省エネ法関連業務における設備技術者の活用」等を求める要望書を提出のうえ、公明党議員側からの質疑に対応した。なお、次年度以降も同様の要望を継続していく。

(参考資料編 P31～参照)

【建築物省エネアシストセンター】

(1) 本事業の概要と目的

本事業は、国交省が令和6年度に実施した補助金事業「住宅市場整備推進等事業(カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業)」に本会が応募し、昨年度に引き続き「建築物省エネアシストセンター事業」として国土交通省から採択された事業である。

本補助事業の目的は、住宅・建築物の省エネ対策の強化に向け、2022年6月17日に改正された「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、改正建築物省エネ法)の円滑な施行等に向けて、設計・施工業者をはじめとする関連事業者等を対象とした改正建築物省エネ法の周知徹底及び建築物省エネ法に基づく省エネ計算、設備設計、工事監理等に関する相談窓口の整備・運営及び関連して必要な情報提供を行うことで、建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力することである。

(2) 事業の内容

本事業の内容は以下の通り。

- ① 省エネ計算及び設計、工事監理に係る、電話・FAX・メールでの質疑に対応するとともに、その内容を整理し、その質疑回答をマニュアル化(Q&Aの作成、FAQの整理)して、HP上に公表する。また、必要に応じて対面又はWEBによる図面を介した相談に応じる体制を整備する。
- ② 本会傘下の都道府県単位会所属の会員事務所を中心に、他の関係団体傘下の事務所を含めて建築物省エネ法関係業務に対応可能な設備設計事務所を拡充し(2024年3月現在 470社)、全都道府県ごとにリストを作成してHPに公表する。
- ③ 改正建築物省エネ法を含めた本事業内容(専門的な問い合わせ窓口)に関するパンフレットを作成するとともに、メールマガジン等も活用のうえ、本会傘下の都道府県単位会及び建築関係他団体を介して広く一般に広報する。

(3) 事業の実施体制

上記(2)を実施するにあたっての事業主体内での体制、役割分担等は以下の通り。

① 建築物省エネアシストセンター内の体制、役割分担

本会事務局内に設置した「建築物省エネアシストセンター」の運営・企画及び業務全体の指揮及び責任者として電話対応が即座にできる、或いは一両日中に回答(ワンデイレスポンス)ができるセンター長1名のほか、これまでよりも多くの問い合わせが来ることを想定し、責任者の補助及び電話・FAX・メールでの対応ができる補助員2名の3名体制とした。また、適宜、本会事務局長及び事務局員もセンター業務を補佐した。

② 相談窓口の対応時間帯及び方法

・電話受付：10：00～12：00、13：00～16：00

(回答者の勤務時間は原則9：00～17：00)

・FAXまたはメール受付：受付は24時間(休日含む)

(回答は原則翌日のセンター稼働時時間内のワンデイレスポンスで行った)

(回答に時間を要する場合は、その旨を質問者に通知し、おおよその回答日を連絡した)

③ 省エネ協議会の組織化

建築物省エネアシストセンターの事業執行状況の確認や対応策等の協議を目的として、センター長と本会三役を検討委員とする「省エネ協議会」を組織化した。

④ 他の主体との協力体制

上記③の省エネ協議会での対応とともに、本会傘下の都道府県単位会の会員事務所及び建築設備関係団体との情報交換及び連携を密にして、協力体制を構築した。

(4) 事業の実施方法

建築物省エネアシストセンター事業に係る実施方法は以下の通り。

① 開設期間

当事業実施にあたり令和6年3月より準備を行ない、本会ホームページ内に同年4月1日より、建築物省エネ法の概要とともに相談窓口を開設したことを周知した。

【参考】アシストセンターHPへのアクセス状況(2024年4月～2025年3月)は約13,000アクセス。

② 相談窓口の実績及びQ&Aの作成・FAQの公表

・相談件数163件(四半期ごとの推移は表-1を参照)

・相談方法：メールによるもの65件、電話によるもの98件

・相談者の属性：建築設計事務所、設備設計事務所、ハウスメーカー、工務店、ゼネコン、行政機関、確認検査機関、メーカー等

・主な相談内容：

・法の適用に関する質問／改修工事での届出、増改築での適用

・法の基準に関する質問／説明時期、説明者、計算方法・シート

・オンライン講座に関する質問／モデル住宅法の計算方法、施工法、施行時期

表-1 相談件数の推移と内訳

月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
メール	8	10	23	24	65
電話	14	15	24	45	98
合計	22	25	47	69	163

・質問等で内容が不明確な場合は、(法)建築研究所、(一財)住宅・建築SDGs推進センター(省エネサポートセンター)や登録省エネ判定機関等と連携して質問者に対応した。

- ・相談のうち重要と思われる項目を選択し、Q & Aを作成した。
- ・過去 7 年間及び今年度の当アシストセンター事業時に作成された Q & A 等から重要と思われる項目を選択し、FAQ をアシストセンターHP 上で公表した。

③ 省エネ計算等関係業務に対応可能な設備設計事務所リストの更新

本会 HP で公開中の建築物省エネ法関係業務(省エネ計算・設備設計・工事監理))に対応可能な設備設計事務所の全国リストについて、省エネ協議会での協議に基づき、令和 5 年度に改定した表-2 に示す様式により、前年度に続き、本会傘下の都道府県単位会を介して、所属会員(設備設計事務所)に対してリストの提出依頼を行った。

表-2 対応可能事務所業務分類の改定様式(例)

対応業務	非住宅	共同住宅等	戸建住宅	対応エリア	対応エリア
設備設計※ (適合義務)	○	○	○	全国	北海道全域
同上 (ZEH、ZEB 基準)	×	×	×		
工事監理	○	○	○	全国	北海道全域
省エネ計算のみ	×	×	×		
※設備設計には省エネ計算含む					

④ 広報活動

- ・アシストセンターHP 上に、本会傘下の 47 都道府県単位会所属の会員(設備設計事務所)のうち、建築物省エネ法関連業務(省エネ計算・設備設計・工事監理)に対応可能な設備設計事務所のリスト(568 社)を公表した(前年度末 470 社)。 **(参考資料編 P32～参照)**
- ・本会傘下の都道府県単位会所属の会員のほか、他団体会員についてもリスト掲載対象とすることし、前年度に続き、一般社団法人建築設備技術者協会(以下、JABME)推薦により、JABMEE 所属会員事務所のリスト(5 社)を公表した。 **(参考資料編 P33～参照)**
- ・建築物省エネアシストセンターの周知用パンフレットチラシを作成し、本会機関誌「設備設計」へ掲載するとともに、本会傘下の都道府県協会ははじめ関係各方面へ配布の上、建築物省エネ法の相談窓口の設置について広報活動を行った。 **(参考資料編 P34～参照)**
- ・建築物省エネアシストセンターの周知用メールマガジンを作成し、本会傘下の都道府県単位会及び建築設備関係団体を通じてメールによる周知活動を行った。

⑤ 省エネ協議会の協議報告

センター長と本会三役(正副会長・専務理事)を検討委員として構成する「省エネ協議会」は、以下のとおり計 4 回開催のうえ、アシストセンターの事業執行状況確認や国土交通省及び建築設備関連団体等との打合せ結果に係る対応策等について適宜協議を行った。

■第 1 回省エネ協議会(対面)

- ・日時：令和 6 年 4 月 24 日(水) 16:00～17:00
- ・開催場所：東京・エッサム神田ホール 1 号館 5F 会議室
- ・出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、事務局
- ・議題：令和 5 年度国庫補助事業の精算報告、令和 6 年度国庫補助事業への対応、アシストセンター事業の体制確認

■第 2 回省エネ協議会(WEB)

- ・日時：令和 6 年 9 月 13 日(金) 16:00～17:00
- ・出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、事務局
- 欠席：南雲副会長

- ・議題：令和 6 年度国庫補助事業への対応、国交省「改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議」への対応(第 3 回連絡会議報告、設計等実務講習会等に係る報道発表の周知、国交省・建基法及び省エネ法に係る関係団体等による説明会・講習会の実施、改正法円滑施行のための建築士サポート体制の構築について)

■第 3 回省エネ協議会(WEB)

- ・日時：令和 6 年 12 月 17 日(火) 16:00～17:00
- ・出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、事務局
欠席：南雲副会長
- ・議題：令和 6 年度国庫補助事業への対応、国交省「改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議」への対応(第 4 回連絡会議報告、「省エネ設計及び工事監理に関する講習会(仮称)」の 6 ブロックでの実施計画)

■第 4 回省エネ協議会(WEB)

- ・日時：令和 7 年 1 月 21 日(火) 16:00～17:00
- ・出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、事務局
欠席：南雲副会長
- ・議題：令和 6 年度国庫補助事業への対応、「省エネ設計及び工事監理に関する講習会(仮称)」の 6 ブロックでの実施計画、建築物省エネ法関連業務対応可能事務所リストの回答状況報告及び関連協議

⑥ 国土交通省・中規模非住宅基準引上げに係る関係団体へのヒアリング対応

令和 7 年 4 月の省エネ基準適合全面義務化に先立ち、令和 6 年 4 月から大規模非住宅建築物の省エネ基準が引き上げられることに伴い、現行基準より高い BEI に適合するためには、各設備の高効率化や、設備容量・能力のダウンサイジングなど、設計仕様を見直す必要があることから、省エネ適判のデータ等を参考に、具体の仕様例を整理することを目的として、国土交通省よりの要請を受け、見直し後の仕様が設計実務に照らして現実的なものとなっているかについて、本会では省エネ協議会検討委員(三役及びアシストセンター長)において事前アンケートへの回答とともに 4 月 16 日の WEB ヒアリングに対応した。

⑦ 改正建築基準法・改正建築物省エネ法に係る周知活動

国土交通省よりの各種通知及び事務連絡等に基づき、本アシストセンター事業の一環として、本会傘下の都道府県協会を介して全国構成員(設備設計事務所)へメールにより以下の周知活動を行った。

- 5/30(木)：【通知】改正建築基準法・改正建築物省エネ法の施行日前後における規定の適用に関する留意事項等について
- 6/5(水)：【修正・再発出】【通知】改正建築基準法・改正建築物省エネ法の施行日前後における規定の適用に関する留意事項等について
- 6/28(金)：【事務連絡】建築基準法及び建築物省エネ法改正内容に関する周知依頼
- 6/28(金)：【事務連絡】部分断熱等改修実証事業における事例集とパンフレットの公開
- 7/4(木)：【通知】脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行の準備について
- 7/29(月)：【事務連絡】住宅の外皮計算に係る評価方法の変更について
- 9/2(月)：【事務連絡】既存住宅を対象とした省エネ性能表示制度の運用の準備
- 9/10(火)：【情報共有】設計等実務講習会等に係る報道発表及び建築士サポート体制の

ポータルサイトの公開について

- 10/2(水)：【周知依頼】令和6年度設計等実務講習会の開催について
 - 10/16(水)：【事務連絡】建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令の公布について
 - 11/12(火)：【通知】「改正建築基準法・改正建築物省エネ法の施行日前後における規定の適用に関する留意事項等について」の再修正について
 - 11/12(火)：【通知】「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行の準備について（周知依頼）」の修正について
 - 12/2(月)：【周知依頼】省エネ計算結果登録システムの公開
 - 2/5(水)：【(情報共有) 確認申請・審査マニュアル（経過措置対応版）について
 - 2/25(火)：【事務連絡】改正建築物省エネ法・建築基準法の施行日前後における情報提供のお願い
- ⑧ 国土交通省・改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議への参画
- 改正建築物省エネ法・改正建築基準法の円滑な施行に向けて、設計者や施工者、審査者、発注者（施主）等が適切に対応できるよう、関係者が連携し、実効性のある周知活動を展開するため、情報共有や意見交換等を目的として、国土交通省住宅局主導のもと令和4年11月に設置された「改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議」に、設計者団体として参画の上、本会の省エネ協議会とも連携しながら対応にあたった。
- なお、令和6年度の第3回及び第4回連絡会議は以下の通り開催され、本会からは高木会長、大竹専務理事が出席した。

■第3回連絡会議

- ・日時：令和6年6月27日(木) 15:00-16:30
- ・場所：東京・紀尾井カンファレンス セミナールームC・D
- ・議題：改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に向けた取組について、改正建築物省エネ法・建築基準法の3年目施行について、その他

■第4回連絡会議

- ・日時：令和6年12月16日(月) 14:00-15:30
- ・場所：東京・紀尾井カンファレンス セミナールームC・D
- ・議題：円滑施行に向けた国土交通省及び各団体の取組について、その他

⑨ 省エネ設計及び工事監理に関する講習会の6ブロックでの実施について

令和7年4月1日以降の着工から原則全ての建築物の新築・増改築時における省エネ基準への適合義務化が開始されることに伴い、これら制度の円滑な施行に向け、国土交通省では設計・施工等に携わる方々を対象に2024年10月から12月にかけて「建築基準法・建築物省エネ法の設計等実務講習会」が全国47都道府県で開催されたが、これに加えて、国土交通省からは「関係業界団体においても会員向けのテーマ別・地域別等の説明会・講習会の積極的な実施をお願いしたい」との要請があった。

これを受け、本会傘下の都道府県単位会所属の会員（設備設計事務所）は、すでに建築物省エネ法の制定時から関係業務に取り組んではいるが、今回は大きな制度改正であることから、これにスムーズに対応できるように専門団体である本会としても講習会を実施する必要があることから既に公開済みの国土交通省「オンライン講座」を使い、講師養成講習会および全国6ブロック（北海道東北、関東、東海北信越、近畿、中国四国、九州沖縄）での「省エネ設計及び工事監理に関する講習会」を下記のとおり実施した。

■JAFMEC 建築物省エネ法の改正内容に関する講師養成講習会の実施

全国6ブロックでの講習会実施に向けて、本会理事・監事を対象とした講師養成講習会を下記のとおり実施した。

- ・日 時：令和7年1月14日(火)15:00～17:40
- ・開催方法：全面オンライン(Zoom ツール)
- ・出席者：本会理事・監事 32 名中、17 名出席
- ・講義内容：国土交通省オンライン講座「令和6年度設計等実務講習会 省エネ基準適合義務制度の解説」

- ・テキスト：【建築物省エネ法】省エネ基準適合義務制度の解説

■「省エネ設計及び工事監理に関する講習会」の6ブロックでの実施について

上記「講師養成講習会」を受けて、全国6ブロックでの「省エネ設計及び工事監理に関する講習会」を実施した。なお、実施概要は以下のとおりである。

- ・主催：本会・建築物省エネアシストセンター
- ・受講対象：都道府県単位会傘下の構成員（設備設計事務所）
- ・開催方法：オンライン（Zoom ツール）
- ・開催日：関東ブロック 令和7年3月12日（水）
近畿ブロック 令和7年3月13日（木）
東海・北信越ブロック 令和7年3月17日（月）
北海道・東北ブロック 令和7年3月18日（火）
中国・四国ブロック 令和7年3月21日（金）
九州・沖縄ブロック 令和7年3月24日（月）
- ・講義時間：各日14時00分～17時00分（休憩含め約3時間00分）
- ・参加費：無料
- ・講義内容：国土交通省オンライン講座「令和6年度設計等実務講習会 省エネ基準適合義務制度の解説」
- ・テキスト：【建築物省エネ法】省エネ基準適合義務制度の解説（第二版）
- ・時間割：14:00～14:05 オリエンテーション～当該ブロック長挨拶
14:05～14:36 第1章 改正建築物省エネ法について
14:36～15:27 第2章 省エネ基準適合義務施行後の手続き等について
15:27～15:32 休 憩
15:32～16:10 第3章 省エネ計算実践編 概要解説
16:10～16:26 第4章 [参考1]様式記載例
16:26～16:37 第5章 [参考2]設計図書の作成例の解説
16:37～16:50 第6章 「参考情報とお知らせ」
16:50～17:00 アシストセンター及び当該ブロック長・理事による質疑
- ・受講申込者数：北海道東北ブロック(47名)、関東ブロック(13名)、東海北信越ブロック(33名)、近畿ブロック(16名)、中国四国ブロック(22名)、九州沖縄ブロック(44名)／申込計175名

【総務部】

総1. 総務委員会：会議等、文書・規定、派遣委嘱、一般管理、会員情報（事務局と連携）

1.1 委員構成

担当副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）
担当理事 新山正智（岩手県）・神谷保孝（静岡県）
委員長 小柳 浩（福島県）

委員 加藤仁志（栃木県）・坂田伸也（群馬県）

1.2 委員会開催実績

令和6年度は開催なし。

1.3 事業の成果

○事務局と連携のうえ、以下活動を実施した。

- （１）総会、理事会、役員会、委員会の案内・運営の準備等
- （２）年会費管理及び経理処理等
- （３）本会の諸規定の管理
- （４）本会の会員構成員情報（構成員の入退会、保有資格等）の管理
- （５）本会の諸規定の作成
- （６）本会委員の委嘱及び関係団体からの委員派遣要請に応じた委嘱及び管理。

○諸規定の見直し

今期事業計画に基づき、連合会組織上、実態と即していない条文が見受けられる諸規定（事務局規程、慶弔規程等）の見直しを行うべく、事務局において諸規程の精査を行なった。

総2. 管理委員会：自律的監督体制の構築に資するコンプライアンス遵守

2.1 委員構成

担当副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）

担当理事 竹馬章二（埼玉県）・加藤善次郎（神奈川県）

委員長 中込 隆（山梨県）

委員 高野正則（岐阜県）・後藤利基（静岡県）・森本祐史（三重県）

2.2 委員会開催実績

令和6年度は開催なし。

2.3 事業の成果

所管事業の一環として、正会員（単位会）の協力を得ながら、事務局と連携のうえ、以下活動を実施した。

2.3.1 建築設備賠償責任保険制度の加入促進、対応及び管理

設備設計業務に関わる賠償請求事故から設計事務所の経営健全化を図るため、本制度の重要性をPRし、会員事務所への加入促進を図った。なお、本保険には令和6年度末現在314社（昨年度実績313社）の会員事務所が加入している。

①加入資格

本会会員事務所に限る。

②補償の内容

建築設備士が日本国内で行った建築士法第20条に定める建築設備の設計・工事監理に起因し、第三者に損害を与えた結果、保険期間中に日本国内において損害賠償請求がなされ、法律上の賠償責任（必ずしも裁判上の確定判決によることを要しない）を負うことにより被る損害を支払うもの。また、当保険制度と日本建築士事務所協会連合会の賠償保険制度とも比較しながら、保険の適用外となっている項目を見直しするべく、当保険制度の引受会社である三井住友海上火災保険とトータル保険サービス担当者も交えて検討を行った。

2.3.2 サイバーリスク補償保険制度の新設、加入促進及び管理

昨今のサイバーリスクにかかわる社会情勢・法制の動向（IoTの進展、個人情報保護法の改正、キャッシュレス化、サイバー攻撃の増加、テレワークやWEB会議の浸透等）に伴い、

情報の漏えい・サイバー攻撃による事故が増えているなか、各企業が被る影響（社会的責任の発生、信用の低下、風評被害、経済的損失等）を鑑み、情報漏えいやサイバー攻撃に対するリスクマネジメントの一環として、本会正会員（単位会）の構成員（設備設計事務所）専用に「サイバーリスク補償保険（商品名：サイバープロテクター）」を令和４年９月１日に発足した。なお、本保険には令和６年度末現在 10 社（昨年度実績 9 社）の会員事務所が加入している。

①加入資格

本会会員事務所に限る。

②補償の内容

記名被保険者がサイバー攻撃を受ける等の事由により、所有、使用または管理する情報の漏えいや、他人の業務を休止または阻害すること等に起因して、保期間中に被保険者になされた損害賠償請求等により生じた賠償損害および費用損害に対して保険金を支払う。

2.3.3 単位会構成員名簿の管理及び発行

令和 6 年 10 月 1 日、730 部を発行し、正会員（単位会）及び賛助会員へ頒布した。

2.3.4 単位会構成員の属性調査アンケートの実施

本調査は原則 2 年に一度実施することとしており、各単位会傘下の構成員事務所の規模、有資格者数、賠償責任保険、各種保険等の加入状況、業務実態等を把握しておくことで、本会活動方針に係る国または関係団体等との協議に備えることを目的として、前回調査時（令和 3 年度）の質問内容を一部見直ししたうえで、令和 7 年 1 月から実施した。なお、回答数は令和 7 年 4 月 1 日現在、構成員 851 社に対し 600 社（回答率 70.5%）であった。

また、次年度活動として、上記回答の集計・分析結果を本会機関誌上に掲載し、各単位会傘下の構成員へ報告を行う。

（参考資料編 P36～参照）

総 3. 業務・品確委員会：業務に関する事項及び改正品確法の遵守に関する事項

3.1 委員構成

担当副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）

担当理事 竹馬章二（埼玉県）・加藤善次郎（神奈川県）

委員長 中込 隆（山梨県）

委員 高野正則（岐阜県）・後藤利基（静岡県）・森本祐史（三重県）

3.2 委員会開催実績

令和 6 年度は開催なし。

3.3 事業の成果

所管事業の一環として、事務局と連携のうえ、以下活動を実施した。

3.3.1 業務の品質向上に係る事項

○設備設計業務チェックシートの管理及び普及

設計品質確保を目的として令和 4 年 9 月に改定版を作成した設備設計業務チェックシートについて、単位会構成員のみならず、本来使ってほしい若手技術者に広く活用できるよう、本会 HP 上で無償配布を行った。

3.4 今後の課題

○工事監理業務チェックシートの作成について

工事・監理業務に係る新規チェックシート作成にあたっては、前期委員会において、若手技術者向けにベテラン経験者の現場監理経験等を反映させた内容とすること、また、国土交通省仕様の工事監理指針等をベースに、民間でも対応できるような内容での検討を

進めることとしたが、役所によっても色々な形態があり、新規に作成するには難しい面があるため、次年度も作成の可否含めて、引き続き協議を進める。

総 4. CPD委員会：CPD協議会への参画及び建築設備士のCPDポイント取得の支援

4.1. 委員構成

担当副会長 南雲繁人（東京都）
担当理事 望月 温（東京都）・吉本健二（東京都）
委員長 飯塚順二（千葉県）

4.2 委員会開催実績

令和6年度は開催なし。

4.3 事業の成果

所管事業の一環として、正会員（単位会）の協力を得ながら、事務局と連携のうえ、以下活動を実施した。

4.3.1 建築設備士CPD協議会活動

本会、建築設備技術者協会、空気調和・衛生工学会、電気設備学会の建築設備士関連4団体及び建築技術教育普及センターによる「建築設備士関係団体CPD協議会」運営に協力し、下記の活動を通じてCPD制度の普及に努めた。

（1）建築CPD（継続／職能開発）情報提供制度への参加登録受付

平成16年10月より建築設備士資格取得者を対象に参加登録の受付を開始、令和7年3月末日現在、本会を経由してのCPD参加登録者は全国で80名。

（2）建築設備士CPDプログラム認定申請受付と情報発信

「建築設備士関係団体CPD協議会」ではCPDの参加登録受付と共に建築設備士CPD審査委員会（事務局：建築技術教育普及センター）において、プロバイダー（講習会等のCPDプログラム提供者）の主催する個々のプログラムについての建築設備士CPDプログラム認定も行なっている。今年度において本会、各単位会主催により実施された認定プログラムの件数（計72件）は以下の通りである。

北海道設備設計事務所協会2件、宮城県設備設計事務所協会1件、茨城県設備設計事務所協会1件、東京都設備設計事務所協会11件、新潟県設備設計事務所協会6件、石川県設備設計監理協会1件、長崎県設備設計事務所協会1件、鹿児島県設備設計事務所協会1件、本会48件。

なお、広報委員会と連携の上、機関誌「設備設計4月号」に認定プログラム一覧を掲載の上、情報発信した。

（3）建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議への対応

建築設備士関係団体CPD協議会の運営状況の共有を目的とした5団体事務局連絡会議へ以下の通り出席した。

■8/5(月)・第12回建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議～WEB

出席：氏家事務局長、遠藤事務局課長、奥富職員

■2/4(火)・第13回建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議～WEB

出席：氏家事務局長、遠藤事務局課長、奥富職員

4.4 今後の課題

4.4.1 「設備家認定制度」の見直し検討（三役会と連携）

建築設備士関係団体CPD協議会の評価基準と同等以上の単位を履修した者で認定要件を満たす者に設備家の称号を認定し建築設備設計者の資質、能力、倫理性の維持、向上を支援することにより建築設備設計者の社会的地位の認知並びに建築設備及び建築物の質の向

上を図ることを目的として、平成 17 年の日本設備設計事務所協会時に発足した「設備家認定制度」は、技術者個人に対する会員サービス事業であったため、現在の連合会組織としての認定制度に向けて整理するべく、次年度も引き続き本制度の廃止を含めて検討を行なう。

【事業部】

事 1. 事業委員会：収益事業等及び懇談会の開催（事務局と連携）

1.1. 委員構成

担当副会長 村上正継（愛知県）・藤井 修（福岡県）
担当理事 植田 亮（愛知県）・井村俊文（広島県）
委員長 新居修三（香川県）
委員 守山康仁（鳥取県）・横原靖弘（島根県）・藤川哲司（岡山県）・
石山啓司（山口県）・畠田耕志（徳島県）・秋元進哉（高知県）

1.2 委員会開催実績

令和 6 年度は開催なし。

1.3 事業の成果

所管事業の一環として、三役、正会員(単位会)、賛助会員、事務局等の協力を得て、主に収益事業に係る以下活動を実施した。

1.3.1 収益事業の実施

（1）設計計算支援ソフト（eco 労師シリーズ）販促（事務局）

令和 4 年度に「eco 労師シリーズ 2022」として発売開始した電気・給排水衛生・空調・耐震計算ソフトを四電工(賛助会員)と連携の上、販売した。なお、今年度の販売実績は本会販売分が電気 33 本、給排水衛生 31 本、空調 19 本、耐震 15 本、四電工委託販売分は電気 76 本、給排水衛生 25 本、空調 22 本、耐震 22 本である。

また、今年度に「eco 労師 2025」として発売開始した電気・給排水衛生・空調・耐震計算ソフトを四電工(賛助会員)と連携の上、販売した。なお、今年度の販売実績は本会販売分が電気 29 本、給排水衛生 15 本、空調 9 本、耐震 6 本、四電工委託販売分は電気 73 本、給排水衛生 10 本、空調 6 本、耐震 5 本である。

（2）設備資料・書籍等の販売（事務局）

1) 機械設備工事 施工要領 PDF・CAD データ

令和 5 年度に本会監修・四電工製作による「機械設備工事 施工要領 PDF・CAD データ（データ＋冊子）～配管・ダクト・配管＋ダクトセット」を販売開始した。なお、今年度の販売実績は配管＋ダクトセット 13 本である。

2) 電気設備工事 施工要領 PDF・CAD データ

令和 5 年度に日本電設工業協会監修・四電工製作による「電気設備工事 施工要領 PDF・CAD データ」を販売開始した。なお、今年度の販売実績は 16 本である。

3) 床暖房設計マニュアルの販売

床暖房導入時の設計実務資料「床暖房設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

4) 住戸セントラルにおける集中給油システム設計マニュアルの販売

石油セントラル暖房・給油システム住宅を導入する際の設計参考資料「集中給油システム設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

1.3.2 各種講習会・研修会の企画・運営

・建築設備士受験準備講習会の開催（事務局）…主催は本会・一般社団法人電気設備学会

（1）第一次建築設備士試験（学科）受験準備講習会

令和 6 年 4 月 13 日～14 日 東京（受講 135 名）定員

令和6年4月20日～21日 大阪（受講 76名）…大阪府協会協力

(2) 第二次建築設備士試験（製図）受験準備講習会の実施

令和6年7月13日（土） 東京①（受講200名）定員

令和6年7月15日（月） 東京②（受講157名）定員

令和6年7月21日（日） 東京③（受講155名）定員

令和6年7月27日（土） 東京④（受講114名）定員

令和6年8月 4日（日） 東京⑤（受講113名）定員

令和6年7月20日（土） 札幌（受講 29名）定員…北海道協会協力

令和6年7月20日（土） 大阪（受講155名）定員…大阪府協会協力

令和6年7月14日（日） 福岡（受講 93名）定員…福岡県協会協力

なお、7月22日～8月2日の期間限定にて講習テキストを1冊20,000円で310冊一般販売した。

1.3.3 各種懇親会の開催

(1) 総会懇親会 …令和6年6月24日（月）如水会館（東京都千代田区）で実施。

(2) 新年のつどい…令和7年1月28日（火）如水会館（東京都千代田区）で実施。

事2. 技術・教育委員会：自主調査研究及び委託調査研究、委託開発、新人教育研修等

2.1. 委員構成

担当副会長 南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）

担当理事 吉本健二（東京都）・加地正和（大阪府）・板見孝太郎（香川県）

委員長 坂東芳弘（徳島県）

委員 守山康仁（鳥取県）・榎原靖弘（島根県）・藤川哲司（岡山県）・

井村俊文（広島県）・石山啓司（山口県）・畠田耕志（徳島県）・

新居修三（香川県）・秋元進哉（高知県）

2.2 委員会開催実績

令和6年度は開催なし。

2.3 事業の成果

2.3.1 設計計算支援ソフト（eco 労師シリーズ）の改定、検証

令和6年8月に建築設備設計基準「令和6年版」が発行され、同年10月には同計算書作成の手引が発行されたことに伴い、特に電気、給排水衛生、空調計算ソフトについては「計算書作成の手引様式」に基づいていることから、同手引を基に「eco 労師シリーズ2022バージョン」から2025バージョンへの改定箇所について、委員長において検証作業を行なった。

2.3.2 賛助会委員会オンラインセミナーとの連携協力

賛助会委員会と連携のうえ、賛助会員メーカー講師による「賛助会委員会オンラインセミナー」の企画・運営に連携協力した。

2.4 今後の課題

○技術教育研修の開催に向けた準備

今期事業計画における「新人教育・設備設計の体系的な研修会」については未開催であったが、次年度は対面またはオンライン開催に向けて準備を行なう。

事3. 国際情報委員会：国際間の設備設計業務及び外国人技術者の係る情報の収集

3.1. 委員構成

担当副会長 村上正継（愛知県）

担当理事 藤野英志（大阪府）・宮城正和（沖縄県）

委員長 安谷屋幸助（沖縄県）

3.2 委員会開催実績

令和6年度は開催なし。

3.3 今後の課題

今期事業計画における「海外の設備設計の実態調査（設備設計の業務の内容、範囲、受注方法、技術者の資格、講習等）及び「外国人の設備設計技術者のリクルートに係る研究、情報の収集（会員事務所での外国人の就労状況についてアンケート調査）」については未実施であったが、次年度は、上記の情報収集に先駆けて各会員の海外物件の設備設計・監理業務実績、外国人従業員人数、外国の技術資格の所持状況等調査、収集した情報を各会員に提供するべく検討を行なう。

事4. デジタル戦略委員会：JAFMECプラットフォームの創設に向けた検討。

4.1. 委員構成

担当副会長 南雲繁人（東京都）・藤井 修（福岡県）

担当理事 中村浩也（山梨県）・板見孝太郎（香川県）

委員長 岡田昌樹（島根県）

委員 半田康男（栃木県）・廣田英司（東京都）・佐橋政人（愛知県）・

松田恭一（三重県）・藤川哲司（岡山県）・井村俊文（広島県）

4.2 委員会開催実績

令和6年度は開催なし。

4.3 事業の成果

所管事業の一環として、事務局と連携のうえ、以下活動を実施した。

4.3.1 個別ホームページ作成システムの構築および運用について

各単位会構成員のうち、自社のホームページを開設している事務所が少ない状況にあるために、新規の仕事の問い合わせがある際にホームページがある会社にお問い合わせが集中してしまうことへの方策として、自社ホームページが無いという全国の構成員事務所に対して簡単な自社ホームページをJAFMECで提供できるような仕組・構築について準備検討を行ない、システム構築のうえ令和5年10月10日より運用開始した。なお、募集・登録業務は事務局が行い、今年度の登録件数は自社更新プラン1件、入力更新代行プラン2件、構成員事務所WEB検索システム登録プラン2件である。

（参考資料編 P81～参照）

4.4 今後の課題

○JAFMECプラットフォーム創設に向けた検討

昨今のデジタルツールやシステムを駆使して、会員構成員が抱えている諸問題（低賃金、長時間労働、高齢化や人材不足に伴う後継者問題等々）を解決する手段としてクラウド上にプラットフォームを作るための方策を検討することを目的として、令和4年度にとりまとめた「JAFMEC デジタル戦略報告書」に基づき、三役会及び事務局において引き続き検討を行なった結果、システム構築に高額な費用が必要となるため、次年度は現在の本会HPを改修する方向で、構成員向け業務改善システム構築に向けた検討を行なう。

【会員部】

会1. 報酬基準委員会：低賃金、長時間労働の是正に関する活動

1.1. 委員構成

担当副会長 藤井 修（福岡県）

担当理事 佐々木亨（宮城県）・庄司雅之（福岡県）・矢野 久（大分県）

委員長 田中義人（鹿児島県）
委員 高橋忠明（北海道）・梶原 等（千葉県）・村上正継（愛知県）・
岡田昌樹（島根県）・佐藤慶和（広島県）・板見孝太郎（香川県）
オブザーバー 西田能行（鹿児島県）

1.2 委員会開催実績

- ①令和6年度報酬基準委員会(第1回)担当副会長・担当理事・委員長会議
日時 令和6年4月18日(木)13時30分～16時30分
会場 福岡県事務所協会事務局(福岡県福岡市)＋WEB
会場出席 藤井、庄司、田中、西田
WEB出席 佐々木、高木、坂東、大竹
欠席 矢野
議案 令和5年度報酬基準委員会担当副会長・担当理事・委員長会議議事録の確認、国交省官庁営繕部説明会議事録の確認、告示第98号についての意見について、令和5年度事業報告、令和6年度事業計画の確認及び検討
- ②令和6年度報酬基準委員会(第2回)担当副会長・担当理事・委員長会議
日時 令和6年6月5日(水)13時30分～17時00分
会場 福岡県事務所協会事務局(福岡県福岡市)＋WEB
会場出席 藤井、庄司、矢野、田中、西田
WEB出席 坂東
欠席 佐々木
議案 三役会(2024/4/24)及び国交省官庁営繕部意見交換会報告、令和6年度テーマ・担当及びスケジュール(案)、臨時キックオフ会議までのスケジュール(案)、事業内容の確認、旧補足資料の修正
- ③令和6年度報酬基準委員会(第3回)担当副会長・担当理事・委員長会議
日時 令和6年6月17日(月)13時30分～16時45分
会場 福岡県事務所協会事務局(福岡県福岡市)＋WEB
会場出席 藤井、庄司、矢野、田中、西田
WEB出席 佐々木
議案 補足資料改訂部分の確認、各テーマの作業の確認
- ④令和6年度報酬基準委員会(第1回全体会議)WEB会議
日時 令和6年7月12日(金)13時30分～16時45分
出席 藤井、庄司、矢野、佐々木、田中、梶原、村上、岡田、板見、高木、西田、大竹、佐藤
欠席 高橋
議案 補足資料改訂部分の確認、各テーマの作業の確認
- ⑤令和6年度報酬基準委員会(第2回全体会議)WEB会議
日時 令和6年10月7日(月)15時～17時
会場 福岡県事務所協会事務局(福岡県福岡市)＋WEB
出席 藤井、庄司、佐々木、田中、梶原、西田
欠席 矢野、高橋、村上、岡田、板見、佐藤
議案 補足資料の編集内容の変更について、業務報酬計算ソフト改訂について、令和6年度テーマ・担当及びスケジュール(再変更案)、作業の進め方

1.3 事業の成果

1.3.1 国土交通省・業務報酬基準(告示第8号)の課題検討に向けたヒアリング調査への協

力

国土交通省「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準」が令和6年1月9日に「令和6年国土交通省告示第8号(以下、業務報酬基準という)」として制定・施行されたことに伴い、「業務報酬基準の活用実態(発注者・受注者間の取引における活用実態や新基準の普及状況)」、「現行の業務報酬基準に関する課題(制度面に係る適正な設計報酬の確保に係る課題や基準の実効性、技術面に係る実態調査による業務量の算出やBIM・改修業務)」、「今後の業務報酬基準のあり方」等について、本会の他、国土交通省・業務報酬基準検討委員会に参画した各団体に対し、ヒアリング調査の依頼があり、本会では以下日程で三役及び報酬基準委員会担当役員においてヒアリングに対応した。

■11/18(月)・業務報酬基準に関するヒアリング調査～WEB

出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田理事(建築物省エネアシストセンター長)、庄司理事、田中報酬基準委員長、事務局

1.3.2 国土交通省・業務報酬基準の活用状況等に係るアンケート調査への協力

上記のヒアリングを受け、国土交通省では、業務報酬基準の活用実態を把握することを目的としたアンケート調査が建築士事務所登録を行っている建築士事務所を対象に実施されることになり、本会については、令和6年11月26日から12月26日に、単位会を通じて傘下の建築士事務所登録されている構成員事務所にアンケート調査を実施した結果、アンケート回答数は74社であった。

1.3.3 国土交通省・業務報酬基準の周知活動について(広報委員会と連携)

国土交通省住宅局建築指導課執筆による令和6年施行の業務報酬基準(告示第8号)紹介記事を機関誌4月号へ掲載の上、周知広報を行なった。

1.3.4 会員向けの「専門分野の新築及び改修設計等業務の補足資料及び業務委託費積算ソフトの更新作業について

令和6年施行の業務報酬基準(告示第8号)及び官庁施設の設計業務等積算基準及び要領(国営整第159号及び第210号)の施行に伴い、平成31年告示第98号に基づき、令和2年8月に発刊した「建築設備設計及び業務量算定補足資料」冊子及び業務委託費積算ソフトを更新するべく検討を行なった。

1.3.5 会員向けの「専門分野の新築及び改修設計等業務の補足資料(令和2年版)」の販売

令和2年8月に発刊した「建築設備設計及び業務量算定補足資料」冊子については、今年度も引き続き本会ホームページ上で販売した結果、構成員1、HP販売(会員外)1の計2部である。(累計販売実績：構成員1,400、HP販売35(会員外)、団体10、計1,445部)

1.3.6 業務量算定補足資料に係る業務委託費積算ソフト(令和2年版)の配布

上記冊子の内容を反映した計算ソフトについて、本会HPでは冊子の販売案内とともにソフトのダウンロード方法も掲載のうえ、無償提供した。

なお、同ソフトの令和6年度中のダウンロード数は、設備事務所・個人17、地方自治体1の計18回(人)である。(累計ダウンロード実績：設備事務所・単位会・個人351、地方自治体30、大学1、団体2の計384回(人))

会2. 広報委員会：協会広報及び機関誌の編纂・出版、広告、各種情報の収集等(事務局と連携)

2.1. 委員構成

担当副会長 梶原 等(千葉県)・村上正継(愛知県)

担当理事 中村浩也(山梨県)・山毛利幹夫(富山県)・小野寺務(京都府)

委員長 新居修三(香川県)

委員 大場和敏（山形県）・矢野 久（大分県）・
田中 誠（日立グローバルライフソリューションズ(株)）・
丸山豊弘（パナソニック(株)エレクトリックワークス社）

2.2 委員会開催実績

①令和6年度第1回広報委員会

日時 令和5年6月14日（金）15時～17時

会場 本会事務局＋WEB

会場出席 梶原、中村、小野寺、新居、矢野、田中

WEB出席 村上、山毛利、矢萩、丸山

議案 機関誌確認・検討の件、7月号掲載記事の確認、オンラインセミナーチラシ差込の件、10月号掲載記事の検討、すやすや新イメージ写真募集の件

②令和6年度第2回広報委員会 WEB会議

日時 令和6年9月19日（木）15時～17時

出席 梶原、中村、山毛利、小野寺、新居、矢野、田中、大場、丸山

欠席 村上

議案 機関誌確認・検討の件、10月号掲載記事の確認、1月号掲載記事の検討、すやすや新イメージ写真募集の件

③令和6年度第3回広報委員会 WEB会議

日時 令和6年12月18日（水）15時～17時

出席 梶原、村上、中村、山毛利、小野寺、新居、大場、丸山、田中

欠席 矢野

議案 機関誌確認・検討の件、1月号掲載記事の確認、4月号掲載記事の検討、すやすやイメージ写真審査手順の件

④令和6年度第4回広報委員会 WEB会議

日時 令和7年3月11日（火）15時～17時00分

出席 梶原、村上、中村、山毛利、小野寺、新居、矢野、大場、丸山、田中

議案 機関誌確認・検討、4月号掲載記事の確認、7月号掲載記事の検討、すやすやイメージ写真審査後について

2.3 事業の成果

2.3.1 機関誌「設備設計」の刊行

令和6年4月号、7月号、10月号、令和7年1月号の4回刊行し、主に新技術の情報提供、本会及び各ブロック活動の広報を行なった。今年度の主な掲載記事及び各号の広告協賛企業・関連団体は以下のとおりである。

<令和6（2024）年4月号>

①巻頭言～翔んで埼玉ー琵琶湖より愛をこめてー／竹馬理事（埼玉県）

②特集 法改正情報

■建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準（令和6年国土交通省告示第8号）について／国土交通省住宅局建築指導課資格検定係

木本雄太様

③竣工情報

■本巢松陽高新特別棟新築工事／増田素之（㈱増田設備設計・岐阜県）、渡辺邦彦（カズ設備設計・岐阜県）

■啓成小学校校舎等改築建築設備工事／亀山浩一（㈱亀山設計・鳥取県）

④ブロック協議会だより

- 北海道・東北ブロック／岩手県協会活動報告
- 関東ブロック／茨城県協会活動報告
- 東海・北信越ブロック／新潟県協会活動報告
- 近畿ブロック／兵庫県協会活動報告
- 中国・四国ブロック／高知県協会活動報告
- 九州・沖縄ブロック／大分県協会活動報告

⑤JAFMEC トピックス

- JAFMEC の動向
- 会務主要報告
- 令和 6 年「新年のつどい」
- 建築設備士 CPD 制度「認定プログラム」申請状況について
- 機関誌「設備設計」バックナンバー 一覧

⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介

／(株)ユニパック、タマダ(株)、昭和機器工業(株)、空研工業(株)

⑦編集後記／梶原担当副会長（千葉県）

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)

その他／（一社）日本電設工業協会、ウエットマスター(株)、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン

<令和 6（2024）年 7 月号>

①巻頭言～四国のあれやこれや～／板見理事（香川県）

②特集 JAFMEC 九州・沖縄ブロック協議会 ブロック大会取組紹介

③竣工情報

■山形県立寒河江工業高等学校 新築工事／（株）エスプロ電気設計、連設備設計事務所・山形県）

■えびの市文化センター 設備改修工事／岩満敬美（株）弘栄設計・宮崎県）

④ブロック協議会だより

- 北海道・東北ブロック／青森県協会活動報告
- 関東ブロック／東京都協会活動報告
- 東海・北信越ブロック／長野県協会活動報告
- 近畿ブロック／奈良県協会活動報告
- 中国・四国ブロック／島根県協会活動報告
- 九州・沖縄ブロック／沖縄県協会活動報告

⑤JAFMEC トピックス

- 令和 6 年能登半島地震災害被災地への支援金協力に対する御礼
- 第 72 回定時総会、総会懇親会
- 会務主要報告

⑥令和 6 年建築設備士試験「第二次試験」（設計製図）の課題について

⑦賛助会員 製品・機器・企業紹介

／日立グローバルライフソリューションズ(株)、コンボルト・ジャパン(株)、スパイラックス・サーコ(同)、昭和機器工業(株)、タマダ(株)

⑧編集後記／山毛利担当理事（富山県）

⑨広告協賛企業

賛助会員企業／電光工業(株)、森松工業(株)、暑中見舞名刺広告（16 社）

その他／ウエットマスター(株)、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版、東光東芝メーターシステムズ(株)、暑中見舞名刺広告(46 単位会、23 理事・監事)

<令和 6 (2024) 年 10 月号>

①巻頭言～地域と祭り～／吉本理事（東京都）

②特集

構成員事務所若手社員・賛助会員メーカー若手社員「第 2 回若手座談会」

テーマ：設備設計の仕事について

③竣工情報

■南流山中学校 リノベーション事業／梶原 等（(株)環境設備計画・千葉県）

■和歌山県総合防災情報システム再整備工事／市川正夫（市川建築設備設計事務所・和歌山県）

④ブロック協議会だより

■北海道・東北ブロック／秋田県協会活動報告

■関東ブロック／栃木県協会活動報告

■東海・北信越ブロック／富山県協会活動報告

■近畿ブロック／和歌山県協会活動報告

■中国・四国ブロック／鳥取県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／鹿児島県協会活動報告

⑤JAFMEC トピックス

■JAFMEC の動向

■会務主要報告

■令和 6 年建築設備士試験「第一次試験」（学科）の合格者の決定について

⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介／昭和機器工業(株)

⑦編集後記／小野寺担当理事（京都府）

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／電光工業(株)

その他／（一社）建築設備技術者協会、ウエットマスター(株)、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン

<令和 7 (2025) 年 1 月号>

①年頭所感／国土交通省・楠田幹人住宅局長、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課・村上幸司課長、高木会長（香川県）

②単位会トピックス

祝 一般社団法人愛媛県設備設計事務所協会設立／愛媛県協会

③竣工情報

■福井市立図書館・福井市地域交流センター／勝田與志男（(株)ゼロ設備設計事務所・福井県）、手鹿廣一（アクト設計・福井県）

■海士町新庁舎建設工事（1 期工事）／石川和則（(有)環境設備計画・島根県）

④ブロック協議会だより

■北海道・東北ブロック／岩手県協会活動報告

■関東ブロック／埼玉県協会活動報告

■東海・北信越ブロック／石川県協会活動報告

■近畿ブロック／大阪府協会活動報告

■中国・四国ブロック／岡山県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／福岡県協会活動報告

⑤JAFMEC トピックス

■JAFMEC の動向

■会務主要報告

■令和 6 年建築設備士試験「第二次試験」(設計製図)の合格者の決定について

⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介

／タマダ(株)、スパイラックス・サーコ(同)、空研工業(株)

⑦編集後記／中村担当理事(山梨県)

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／電光工業(株)、森松工業(株)、新年名刺広告(15 社)

その他／ウェットマスター(株)、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版、東光東芝メーターシステムズ(株)、新年名刺広告(47 単位会、25 理事・監事)

2.3.2 HP のコンテンツ＜HP の更新＞

前年度に引き続き、最新情報の更新を行ないながら、本会活動内容の周知広報に努めた。ホームページは、連合会案内(沿革・定款・役員名簿・事業報告書・収支決算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・事業計画書・収支予算書等)のほか、正会員(単位会)・賛助会員リスト、構成員事務所検索、賠償保険案内、講習会案内、出版図書案内、設計支援計算ソフト「e c o 労師」案内、設備資料「機械設備工事 施工要領 PDF・CAD データ(データ+冊子)」および「電気設備工事 施工要領 PDF・CAD データ」案内、建築設備士 C P D 制度案内、バナー広告募集、「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料」計算ソフトダウンロード請求・冊子販売案内、建築物省エネアシストセンター事業等を掲載のうえ、事務局において随時更新中である。

■HP バナー広告の掲載

トップページにバナー広告のコーナーを設け、本会正会員(単位会)、賛助会員、単位会所属の構成員事務所、賛助会員に対して、機関誌、ホームページ等で募集した結果、現在、以下の 3 社が掲載中である。

(株)アークテクノ(構成員)、新コスモス電機(株)、ebm-papst Japan(株)(賛助会員)

2.3.3 「すやすや」イメージ写真募集事業

設備設計の職能団体である本会では、設備設計業界の健全な発展と、環境保全及びエネルギー消費の最適化、防災・減災、安全性、利便性、快適性を促進させ、以って国民生活の向上と安心して暮らせる社会の実現や SDGs に貢献することを使命として日々活動しており、広く設備設計の重要性を啓発するためのイメージ写真募集を実施した。

- ・主催：(一社) 日本設備設計事務所協会連合会 (JAFMEC)
- ・募集内容：「すやすや」＝「人物・動物が快適な空間で気持ちよく眠っている」写真を募集
- ・募集期間：令和 6 年 8 月 5 日(月)～同年 12 月 31 日(火)まで
- ・応募作品数：104 点
- ・審査：
 - 一次審査…令和 7 年 1 月 8 日(水)～同年 1 月 15 日(水)／理事会役員・広報委員会による審査
 - 二次審査…令和 7 年 1 月 16 日(木)／広報委員会・高木会長・外部デザイナーによる審査
- ・入選賞：最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点、佳作 2 点
- ・後援：国土交通省
- ・協賛：21 団体・企業

(参考資料編 P83～参照)

会 3. 賛助会委員会：正会員と賛助会との交流等

3.1. 委員構成

担当副会長 木村清美（北海道）・梶原 等（千葉県）
担当理事 加藤善次郎（神奈川県）
委員長 倉本和徳（日立グローバルライフソリューションズ㈱）
委員 小野浩一（ダイキン工業㈱）・金城喜美彦（タマダ㈱）・大橋正美（テラル
㈱）・奥村昌之（㈱遠藤照明）・丸山豊弘（パナソニック㈱エレクトリックワ
ークス社）・遠藤翔太（㈱エヌ・ワイ・ケイ）・国見 誠（㈱川本製作所）・柴
田泰寿（空研工業㈱）・小曾根一正（㈱コーギケン）・奥山文一（㈱GSユア
サ）・山崎祐二（昭和機器工業㈱）・朴木秀樹（スパイラックス・サーコ合同
会社）・近藤裕介（積水アクアシステム㈱）・北村敦司（㈱タツノ）・森 純次
（富士機材㈱）・河村信孝（ミウラ化学装置㈱）・伊藤暢彦（三菱電機㈱）・
土谷輝男（森松工業㈱）・松江一騎（㈱ユニパック）・蜂屋康隆（㈱LIXIL）

3.2 委員会開催実績

①令和6年度第1回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和6年5月16日（木）15時～17時
出席 梶原、加藤、倉本、小野、金城、大橋、奥村、丸山、遠藤、国見、柴田、朴木、
土屋、松江、蜂屋、小島、樫谷、伊知地、村上
欠席 木村、小曾根、奥山、山崎、近藤、北村、森、河村、伊藤
議案 賛助会委員会メンバー確認、オンラインセミナー、第2回若手座談会について

②令和6年度第2回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和6年7月31日（水）15時～17時
出席 梶原、木村、加藤、倉本、金城、大橋、奥村、丸山、遠藤、山崎、朴木、河村、
伊藤、土谷、蜂屋、小島、樫谷、伊知地、村上
欠席 小野、国見、柴田、小曾根、奥山、近藤、北村、森、松江
議案 賛助会員入会報告、JAFMEC「すやすや」イメージ写真募集協賛依頼について、オン
ラインセミナー、第2回若手座談会について

③令和6年度第3回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和6年10月8日（火）15時～17時
出席 梶原、木村、加藤、倉本、金城、大橋、丸山、遠藤、山崎、朴木、河村、土谷、
蜂屋、小島、樫谷、伊知地
欠席 小野、奥村、国見、柴田、小曾根、奥山、近藤、北村、森、伊藤、松江
議案 若手社員ディスカッション企画 若手座談会報告、オンラインセミナーの件

④令和6年度第4回賛助会委員会

日時 令和6年12月9日（月）15時～16時30分
会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB
会場出席 梶原、倉本、金城、丸山、国見、山崎、土谷、松江、蜂屋、小島
WEB出席 加藤、奥村、朴木、河村、樫谷
欠席 木村、小野、大橋、遠藤、柴田、小曾根、奥山、近藤、北村、森、伊藤
議案 オンラインセミナー、正会員・賛助会員交流会等の件

⑤令和6年度第5回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和7年3月4日（火）15時～17時
出席 梶原、木村、加藤、倉本、金城、大橋、遠藤、山崎、朴木、土谷、松江、蜂屋、
小島、樫谷、村上

欠席 小野、奥村、丸山、国見、柴田、小曾根、奥山、近藤、北村、森、河村、伊藤
議案 正会員・賛助会員交流会報告、オンラインセミナー、第3回若手座談会について

3.3 事業の成果

3.3.3 賛助会委員会オンラインセミナーの企画・運営

本会所属賛助会員メーカーの建築設備設計に関する新技術・新製品等の情報発信、技術研修の場として、各単位会構成員ならびに賛助会員、全国官公庁職員を対象としたオンラインセミナーを隔週2回の頻度で開催し、令和6年度は前期と同じ計48回のプログラムを実施した。なお、何れのプログラムもCPD認定することで会員構成員のCPDポイント加算にも役立つ形で実施した。引き続きオンラインセミナーを開催するべく順次対応していく。

(参考資料編 P84～参照)

3.3.4 JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナー アーカイブ動画配信

全国官公庁職員、単位会構成員・賛助会員を対象に、過去開催のセミナーをWEB上でいつでも視聴可能なアーカイブ動画として配信を前期と同様に行った。

(参考資料編 P85～参照)

3.3.5 構成員・賛助会員若手社員ディスカッション企画「第2回若手座談会」の実施

全国各ブロックの構成員事務所から6名、連合会賛助会員メーカーから5名、計11名の若手社員が登壇し、「設備の仕事について」というディスカッションテーマで、設備業界に就職してどう思ったか、将来の目標、普段の業務で苦労していることなどを若手社員同士で議論しながら交流を深めることを目的として、構成員事務所・賛助会員メーカー若手社員ディスカッション企画「第2回若手座談会」を下記の通り実施した。

日時／場所：令和6年8月28日（水）15時～17時／エッサム神田ホール（東京都）

出席：登壇者・構成員事務所

／大友 武（㈱魁設計・宮城県）、長谷部翔太（㈱日本環境設計・神奈川県）、
大石隼也（㈱建築設備計画・愛知県）村井大介（㈱榊谷設計・奈良県）、
上野隆行（㈱総合技研設計・島根県）、菊池雅翔（㈱産研設計・福岡県）

登壇者・賛助会員メーカー

／峠谷拓哉（㈱遠藤照明・東京都）、三浦広暉（ダイキン工業㈱・東京都）、
彦坂あゆみ（㈱川本製作所・東京都）、串田俊之（タマダ㈱・東京都）、
國枝洋史（㈱LIXIL・東京都）

司会進行／梶原 等（賛助会委員会担当副会長）、倉本和徳（賛助会委員会委員長）

同行者／村上正継（広報委員会担当副会長）、国見 誠（賛助会委員会委員）、
蜂屋康隆（賛助会委員会委員）

なお、当座談会については広報委員会と連携の上、機関誌「設備設計10月号」に特集記事として掲載した。

(参考資料編 P86～参照)

3.3.6 新規賛助会員の開発

現在71社程度の賛助会員企業を増やすべく、改めて連合会における賛助会の在り方や活動内容等を周知のうえ、本会役員及び事務局から未加入の各メーカーに入会のアプローチを行いながら賛助会員の新規開発に努めた。

3.3.7 賛助会企業の技術及び商品紹介に関する企画

広報委員会と連携のうえ、機関誌「設備設計」へ賛助会員各社の製品・企業紹介記事を掲載の上、広報活動を行った。

3.3.8 本会ホームページでの賛助会企業の紹介

本会ホームページの賛助会員ページにリストを掲載し、各社ホームページへリンクさせることにより紹介及び周知活動を行った。

会 4. 構成員委員会：構成員増強に係る具体的な検討（三役会と連携）

4.1. 委員構成

会長 高木俊幸（香川県）
副会長（委員） 菊地 繁（茨城県）・木村清美（北海道）・梶原 等（千葉県）・
南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）・藤井 修（福岡県）
専務理事（委員）大竹 亮
ブロック長（委員）佐々木亨（宮城県）山毛利幹夫（富山県）・
小野寺務（京都府）・板見孝太郎（香川県）

4.2 委員会開催実績

①令和 6 年度第 1 回構成員委員会 WEB 会議

日時 令和 7 年 2 月 26 日（火）13 時～15 時

出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、山毛利、小野寺、板見、大竹、内田

欠席 佐々木

議案 構成員委員会の進め方等について、構成員増強のための今後の活動について

4.3 事業の成果

4.3.1 単位会構成員を増やすための方策、会員サービスの検討及び情報発信

本会の組織力の拡充と今後の財政基盤の安定化のため、基礎的単位である構成員の増強を目指すこととし、三役会と連携して単位会構成員を増やすための方策検討及び情報発信を行うことを目的として今年度より新たに設置された当委員会では、構成員数の推移に関する分析結果を踏まえ、先ずは令和 7 年 1 月 28 日の「正会員会長会議」において、構成員の拡大に効果的な方法について増加実績のある単位会から情報提供を頂いた。

なお、次年度も引き続き、構成員に関する調査分析、構成員強化月間などの集中的・効果的な方法の検討を行なう

4.3.2 構成員向け JAFMEC 事業紹介パンフレット(案)の作成

構成員加入促進の具体的方法として、本会の主な事業活動を紹介することで本会から構成員に対してメリットを示すべく「構成員向け事業紹介パンフレット(案)」を作成した。

(参考資料編 P88～参照)

総会、理事会、三役会の開催実績

1. 総会

第 72 回定時総会

日時 令和 6 年 6 月 24 日（月）15 時～17 時

会場 如水会館（東京都千代田区）

正会員総数 46 者

議決権を有する正会員総数 46 者（定足数 23 者）

議決権を有する出席正会員数 46 者（出席 35、委任状 4、書面による議決権行使 7）

議案 第 1 号議案 令和 5 年度決算報告の件

監査報告

第 2 号議案 役員報酬額の決定の件

報告第 1 号 令和 5 年度事業報告の件

報告第 2 号 令和 6 年度事業計画及び予算の件

議長 岡田昌樹（島根県協会副会長）

議事録署名人 山毛利幹夫（富山県協会会長）、小野寺務（京都府協会会長）

2. 理事会

2.1 理事会構成

会長	高木俊幸
副会長	木村清美・菊地 繁・梶原 等・南雲繁人・村上正継・藤井 修
専務理事	大竹 亮
理事	新山正智・佐々木亨・竹馬章二・望月 温・吉本健二・川瀬貴晴・ 内田正弘・加藤善次郎・中村浩也・神谷保孝・植田 亮・山毛利幹夫・ 高田宏之・小野寺務・加地正和・藤野英志・井村俊文・岡田昌樹・ 板見孝太郎・庄司雅之・矢野 久・宮城正和
監事	山口和明・佐藤大三

2.2 開催実績

①第 420 回理事会

日時 令和 6 年 5 月 9 日（木）13 時 30 分～17 時 00 分

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、菊地、梶原、藤井、大竹、佐々木、竹馬、望月、吉本、川瀬、内田、
加藤、中村、植田、高田、小野寺、藤野、矢野、宮城

WEB 出席 木村、南雲、村上、神谷、山毛利、加地、岡田、井村、板見、庄司、山口、
佐藤

欠席 新山

確認事項…5 月 9 日のスケジュール、第 419 回理事会議事録、正会員（単位会）・賛助会
員現況、一般社団法人愛媛県設備設計事務所協会設立の確認

審議事項…第 72 回定時総会付議事項に関する件、会員部（仮称）構成員委員会設置の件

協議事項…第 72 回定時総会付議事項に関する件、各委員会報告及び今後の取り組みの
件、令和 6 年能登半島地震災害支援金募集の件、国交省国庫補助事業（建築
物省エネアシストセンター）の件、当面の主要スケジュールの確認、令和 6
年度各ブロック協議会等の実施計画及び検討、令和 7 年度各ブロック協議会
の実施計画

監事講評…山口監事、佐藤監事

②第 421 回理事会

日時 令和 6 年 6 月 24 日（月）11 時～14 時 30 分

会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、新山、佐々木、竹馬、
望月、吉本、内田、加藤、中村、神谷、植田、山毛利、高田、小野寺、
藤野、岡田、板見、庄司、矢野、山口、佐藤

WEB 出席 川瀬、加地

欠席 井村、宮城

確認事項…6 月 24 日～25 日のスケジュール、第 420 回理事会議事録、正会員（単位
会）・賛助会員現況の確認

審議事項…第 72 回定時総会付議事項の件、単位会への事務協力費支払の件、諸規程改正
案審議

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

監事講評…山口監事、佐藤監事

③第 422 回理事会

日時 令和 6 年 10 月 1 日（火）13 時 30 分～17 時 00 分

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、木村、梶原、南雲、村上、大竹、新山、竹馬、望月、吉本、川瀬、
内田、中村、高田、小野寺、藤野、矢野、宮城

WEB 出席 菊地、藤井、佐々木、加藤、山毛利、加地、井村、板見、庄司、山口、佐藤
欠席 神谷、植田、岡田

確認事項…第 421 回理事会議事録、正会員（単位会）・賛助会員現況の確認

審議事項…会員入会の件、次期役員改選に関する件

協議事項…各委員会関連協議及び報告、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…日本建築士事務所協会連合会（日事連）上野会長との会談報告、建築設備技術
者協会（JABMEE）との二団体会長会議報告、衆議院総選挙に向けての支援要請
対応の件、会計報告

監事講評…山口監事、佐藤監事

④第 423 回理事会

日時 令和 7 年 1 月 28 日（火）11 時 00 分～13 時 40 分

会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、新山、佐々木、望月、
吉本、川瀬、内田、加藤、中村、高田、小野寺、藤野、岡田、板見、庄司、
宮城、山口

WEB 出席 竹馬、山毛利、加地、佐藤

欠席 神谷、植田、井村、矢野

確認事項…1 月 28 日～29 日のスケジュール、第 422 回理事会議事録、正会員（単位
会）・賛助会員現況の確認

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…会計報告

監事講評…山口監事、佐藤監事

■理事会（書面審議）

①実施日 令和 6 年 4 月 1 日（月）

議案 令和 6 年能登半島地震災害支援金の配分額について

②実施日 令和 6 年 4 月 25 日（木）

議案 協賛・後援依頼の件

③実施日 令和 6 年 5 月 23 日（木）

議案 協賛・後援依頼の件

④実施日 令和 6 年 6 月 17 日（月）

議案 協賛・後援依頼の件

⑤実施日 令和 6 年 7 月 5 日（金）

議案 賛助会員入会の件、協賛・後援依頼の件

⑥実施日 令和 6 年 7 月 22 日（月）

議案 協賛・後援依頼の件

⑦実施日 令和 6 年 8 月 21 日（水）

議案 協賛・後援依頼の件

⑧実施日 令和 6 年 9 月 24 日（火）

議案 協賛依頼の件

⑨実施日 令和6年10月4日（金）

議案 協賛・後援依頼の件

⑩実施日 令和6年11月12日（水）

議案 後援依頼の件

⑪実施日 令和7年1月8日（水）

議案 後援依頼の件

⑫実施日 令和7年3月11日（火）

議案 協賛依頼の件

3. 運営本部／三役会

3.1 三役会構成

会長 高木俊幸（香川県）

副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・梶原 等（千葉県）・

南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）・藤井 修（福岡県）

専務理事 大竹 亮

3.2 開催実績

①第50回三役会

日時 令和5年4月24日（水）13時30分～17時30分

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）

会場出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、内田

協議事項…第72回定時総会付議事項に関する件、)第420回理事会での委員会報告について、第1回省エネ協議会、当面の主要スケジュールの確認、令和6年度各ブロック協議会等の実施計画及び検討

報告事項…令和6年能登半島地震災害支援金募集の件

②第51回三役会

日時 令和6年6月18日（火）13時30分～17時

会場 本会事務局＋WEB

会場出席 高木、梶原、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、南雲、村上、藤井

協議事項…第421回理事会の事前協議、第2回省エネ協議会

③第52回三役会

日時 令和6年9月13日（金）13時30分～17時

会場 本会事務局＋WEB

会場出席 高木、梶原、大竹

WEB出席 木村、菊地、村上、藤井

欠席 南雲

協議事項…第422回理事会の事前協議、次期役員改選に関する件、各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討、第3回省エネ協議会

報告事項…日本建築士事務所協会連合会(日事連)上野会長との会談報告、建築設備技術者協会(JABMEE)との二団体会長会議報告、衆議院総選挙に向けての支援要請対応の件、会計報告

④第53回三役会

日時 令和6年12月17日（火）13時30分～17時10分

会場 本会事務局＋WEB

会場出席 高木、梶原、大竹、内田

WEB 出席 木村、菊地、村上、藤井

欠席 南雲

協議事項…次期役員改選の件、新年各会合等の実施に関する件、各委員会関連協議及び
報告、第4回省エネ協議会、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…JABMEE「建築設備の日2024」記念行事報告

⑤第54回三役会

日時 令和7年1月21日（火）13時30分～17時00分

会場 本会事務局＋WEB

会場出席 高木、梶原、大竹、内田

WEB 出席 木村、菊地、村上、藤井

欠席 南雲

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…会計報告、選挙支援要請対応の件

⑥第55回三役会

日時 令和7年3月26日（水）13時30分～17時00分

会場 本会事務局＋WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、大竹、内田

WEB 出席 木村、菊地、村上、藤井

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、年度初の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…会計報告

ブロック協議会等の開催実績

1. ブロック長構成

北海道・東北ブロック	北海道ブロック長	木村清美（北海道）
東北ブロック長	佐々木亨（宮城県）	
関東ブロック	関東ブロック長	南雲繁人（東京都）
東海・北信越ブロック	東海ブロック長	村上正継（愛知県）
北信越ブロック長	山毛利幹夫（富山県）	
近畿ブロック	近畿ブロック長	小野寺務（兵庫県）
中国・四国ブロック	中国・四国ブロック長	板見孝太郎（香川県）
九州・沖縄ブロック	九州・沖縄ブロック長	藤井 修（福岡県）

2. ブロック協議会等の開催実績…（）内は出席役員及び事務局

■北海道・東北ブロック協議会…岩手県主催

令和6年10月10日（木）／盛岡市（高木会長、木村副会長、梶原副会長、氏家事務局長、
奥富職員）

■関東ブロック協議会…埼玉県主催

令和6年10月16日（水）／川越市（高木会長、菊地副会長、南雲副会長、梶原副会長、
大竹専務理事、氏家事務局長、遠藤事務局課長、奥富職員）

■東海・北信越ブロック協議会…石川県主催（石川県協会創立50周年記念事業と併催）

令和6年5月31日(金)／金沢市(高木会長、梶原副会長、村上副会長、氏家事務局長、遠藤事務局課長)

■近畿ブロック協議会…大阪府主催

令和6年9月27日(金)／大阪市(高木会長、梶原副会長、氏家事務局長、奥富職員)

■中国・四国ブロック協議会…岡山県主催

令和6年10月25日(金)／岡山市(高木会長、梶原副会長、氏家事務局長、遠藤事務局課長)

■九州・沖縄ブロック協議会…福岡県主催

令和6年10月31日(木)／福岡市(高木会長、木村副会長、梶原副会長、藤井副会長、氏家事務局長、遠藤事務局課長)

■富山県設備設計事務所協会懇親旅行

令和6年9月1日(日)・2日(月)／富山市(村上副会長、氏家事務局長、遠藤事務局課長、南職員、奥富職員)

■愛知県設備設計監理創立50周年記念式典・祝賀会

令和6年11月8日(金)／名古屋市(高木会長、木村副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、氏家事務局長、遠藤事務局課長、南職員、奥富職員)

■愛媛県設備設計事務所協会設立記念行事

令和6年11月26日(火)／松山市(高木会長、梶原副会長、遠藤事務局課長)

会員事項

1. 現況会員数／令和7年3月末日現在

(1) 正会員 47単位会(全構成員数:855社)

単位会名	()内は会長名	構成員数
一般社団法人北海道設備設計事務所協会	(山田 修)	33
一般社団法人青森県設備設計事務所協会	(上野 浩之)	15
一般社団法人岩手県設備設計事務所協会	(新山 正智)	6
一般社団法人宮城県設備設計事務所協会	(佐々木 亨)	19
一般社団法人秋田県設備設計事務所協会	(岸 和章)	15
一般社団法人山形県設備設計事務所協会	(大場 和敏)	12
一般社団法人福島県設備設計事務所協会	(小柳 浩)	18
一般社団法人茨城県設備設計事務所協会	(菊地 繁)	21
一般社団法人栃木県設備設計事務所協会	(加藤 仁志)	11
一般社団法人群馬県設備設計事務所協会	(坂田 伸也)	13
一般社団法人埼玉県設備設計事務所協会	(金子 和巳)	22
一般社団法人千葉県設備設計事務所協会	(梶原 等)	16
一般社団法人東京都設備設計事務所協会	(武井 一義)	96
一般社団法人神奈川県設備設計事務所協会	(加藤 満智)	21
一般社団法人山梨県設備設計事務所協会	(中込 隆)	14
一般社団法人新潟県設備設計事務所協会	(中野 元)	22
一般社団法人長野県設備設計協会	(岡田 有司)	13
一般社団法人富山県設備設計事務所協会	(山毛利 幹夫)	14

一般社団法人石川県設備設計監理協会	(笠松 秀敏)	1 4
一般社団法人福井県設備設計事務所協会	(松山 憲雄)	1 2
一般社団法人岐阜県設備設計事務所協会	(高野 正則)	8
一般社団法人静岡県設備設計協会	(後藤 利基)	2 0
一般社団法人愛知県設備設計監理協会	(植田 亮)	3 3
一般社団法人三重県設備設計事務所協会	(森本 祐史)	1 5
一般社団法人滋賀県設備設計事務所協会	(橋本 忠俊)	1 2
一般社団法人京都設備事務所協会	(小野寺 務)	2 2
一般社団法人大阪府設備設計事務所協会	(加地 正和)	3 4
一般社団法人兵庫県設備設計事務所協会	(安堂 渉)	1 7
奈良県設備設計事務所協会	(辻 邦昭)	8
一般社団法人和歌山県設備設計事務所協会	(歌坂 満弘)	1 0
一般社団法人鳥取県設備設計事務所協会	(守山 康仁)	6
一般社団法人島根県設備設計事務所協会	(楨原 靖弘)	1 1
一般社団法人岡山県設備設計事務所協会	(藤川 哲司)	1 0
一般社団法人広島県設備設計事務所協会	(上野 浩司)	2 6
一般社団法人山口県設備設計事務所協会	(石山 啓司)	1 1
一般社団法人徳島県設備設計事務所協会	(畠田 耕志)	1 5
一般社団法人香川県設備設計事務所協会	(新居 修三)	1 9
一般社団法人高知県設備設計事務所協会	(秋元 進哉)	1 6
一般社団法人愛媛県設備設計事務所協会	(仙波 利彰)	1 5
一般社団法人福岡県設備設計事務所協会	(庄司 雅之)	3 2
一般社団法人佐賀県設備設計事務所協会	(平野 豊)	8
一般社団法人長崎県設備設計事務所協会	(永安 久幸)	1 2
一般社団法人熊本県設備設計事務所協会	(龍 義則)	1 8
一般社団法人大分県設備設計事務所協会	(矢野 久)	1 4
一般社団法人宮崎県設備設計事務所協会	(恒吉 勇介)	1 5
一般社団法人鹿児島県設備設計事務所協会	(田中 義人)	1 3
一般社団法人沖縄県設備設計事務所協会	(天願 清政)	2 8

(2) 賛助会員 7 2 社

(3) 名誉会員 1 名 坂東芳弘 (徳島県)

派遣理事及び委員等

1. 国土交通省住宅局建築指導課

建築B I M推進会議…望月 温 (理事)

建築B I M環境整備部会…飯島健司 (BIM 推進特別委員)

2. 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課

デジタル社会に向けた公共建築工事標準仕様書のあり方に関する検討会

…竹馬章二 (理事)

3. 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課

管工事施工管理技術検定委員会…菊地 繁 (副会長)

電気工事施工管理技術検定委員会…高木俊幸 (会長)

4. 公益財団法人建築技術教育普及センター
 - 設備設計一級建築士講習委員（修了考査部会）…加藤大策（バイテクノ・東京都）
 - 建築設備士試験審査会議委員…大竹 亮（専務理事）
 - 建築設備士試験受験資格審査委員…森 康（森技術士事務所・東京都）
 - 建築設備士試験委員（学科部会（空調設備））…藤井靖久（創和設備設計・千葉県）
 - 建築設備士試験委員（製図部会（衛生設備））…赤城隆士（コアブレイン・東京都）
 - 建築C P D運営会議…飯塚順二（C P D委員長）
 - 建築設備士関係団体C P D協議会…吉本健二（理事）、飯塚順二（C P D委員長）
5. 一般社団法人日本電設工業協会
 - 第71回電設工業展製品コンクール審査委員会委員…南雲繁人（副会長）、
浜野新太（ピーエーシー・東京都）
6. 一般社団法人公共建築協会
 - 建築材料・設備機材等品質性能評価委員会 建築材料・設備機材等品質性能評価業務 機械
設備専門委員…内田正弘
 - 公共建築設計者情報システム運営委員会…浜野新太（ピーエーシー・東京都）
 - 公共建築設計者情報システム運営委員会作業部会…岡 正浩（総合設備計画・東京都）
7. 一般財団法人建築コスト管理システム研究所
 - 理事会…高木俊幸（会長）
 - 建築コスト管理技術会議…村上正継（副会長）
 - 機械設備コスト管理技術部会…梶原 等（副会長）
 - 電気設備コスト管理技術部会…谷村尚紀（総合設備コンサルタント・東京都）
8. 一般財団法人日本建築設備・昇降機センター
 - 評議員会…高木俊幸（会長）
 - 建築設備検査員講習運営委員会…氏家基彦（事務局長）
9. 一般財団法人全国建設研修センター
 - 管工事施工管理技術検定に係る試験委員…内田正弘（理事）
10. 一般財団法人日本建築センター
 - 理事会…川瀬貴晴（理事）
11. 一般財団法人ヒートポンプ蓄熱センター
 - 令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰中央審査サポート委員
…植田誠人（建築設備設計研究所）
12. 一般社団法人住宅性能評価・表示協会
 - 既存建築物の実用的な省エネ性能診断法・評価法検討委員会…内田正弘（理事）
13. 公益社団法人日本建築積算協会
 - BIMを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会…竹馬章二（理事）
 - 情報委員会及び分類体系ワーキンググループ委員…竹馬章二（理事・埼玉県）
 - 「建築積算士補」評議委員会…氏家基彦（事務局長）
14. ステンレス協会
 - JIS改正原案作成委員会委員…内田正弘（理事）
15. 本会、一般社団法人電気設備学会
 - 建築設備士試験受験準備講習委員会
…吉岡成晃（T・S・G・東京都）、時田由紀雄（ピーエーシー・東京都）、海野法雄（偕設
計・東京都）、梶原 等（副会長）、南雲繁人（副会長）

協賛・後援等

1. 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
協賛…「電気需要最適化・省エネルギー社会実現セミナー」、「蓄熱技術研修会」
協賛…「ヒートポンプ・蓄熱月間」
3. 公益社団法人日本空気清浄協会
協賛…第 42 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会
4. 公益社団法人ロングライフビル推進協会
協賛…「建築・設備総合管理士」講習
協賛…「建築設備診断技術者」講習
協賛…セミナー「建築物の設計・施工をめぐる法的問題」
5. 公益社団法人日本建築積算協会
後援…「第 6 回ポケットセミナー録画配信」
後援…「第 7 回ポケットセミナー録画配信」
後援…第 12 回ポケットセミナー「耐火被覆の最新知識と不具合事例」
後援…第 13 回ポケットセミナー「電気設備工事の積算について」
後援…第 14 回ポケットセミナー「機械設備工事の基本設計段階の概算算出方法及び実施設計段階の官庁積算方法について」、「鉄骨工事ガイドブック講習会」
後援…「新・建築積算士ガイドブック」講習会
後援…「建築積算技術者のための LCA 入門連続講座」講習会
後援…建築改修工事の積算講習会
6. 一般社団法人日本能率協会
協賛…第 53 回国際ホテル・レストラン・ショー (HOTERES JAPAN 2025)
協賛…Japan Home & Building Show 2024
協賛…第 25 回厨房設備機器展
7. 一般社団法人公共建築協会
後援…「公共建築の日」及び「公共建築月間」
協賛…「建築設備設計計算書作成の手引 令和 6 年版」講習会
～（電気設備）（機械設備）
協賛…「建築設備設計基準 令和 6 年版」講習会（電気設備）
「建築設備設計基準 令和 6 年版」講習会（機械設備）
「建築設備設計基準 令和 6 年版」講習会（電気設備）ウェブ配信
「建築設備設計基準 令和 6 年版」講習会（機械設備）ウェブ配信
協賛…「建築設備設計計算書作成の手引 令和 6 年版」講習会（電気設備）
「建築設備設計計算書作成の手引 令和 6 年版」講習会（機械設備）
8. 一般社団法人建築設備技術者協会、一般社団法人日本能率協会
協賛…第 57 回 2024 建築設備技術会議
9. 一般社団法人建築設備技術者協会
後援…2024 年度「建築設備士の日」記念事業
10. 一般財団法人建築保全センター
協賛…令和 6 年度保全技術講習会「建築保全業務共通仕様書及び積算基準の解説」
協賛…令和 6 年度「建築物のライフサイクルコスト講習会」
協賛…令和 7 年度「建築物のライフサイクルコスト講習会」
協賛…令和 6 年度「建築物の点検・確認及び簡易な劣化判定手法講習会」

11. 一般財団法人地域開発研究所
協力…令和6年度施工管理技術検定試験受験講習会
12. 一般社団法人日本建築学会
後援…第20回建築設備シンポジウム「環境建築と五感に訴えるリジェネラティブデザイン」
13. 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
協賛…ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO' 2024
14. 一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター
協賛…「第2回SDGs建築賞」
15. 一般財団法人日本建築センター
後援…技術セミナー「設備設計シリーズ／空調設備編」
後援…技術セミナー「設備設計シリーズ／給排水設備編」
16. 一般社団法人日本照明工業会
後援…日本照明工業会規格 JIL5004(公共施設用照明器具) 改正説明会
17. 株式会社日本経済新聞社
協賛…SECURITY SHOW 2025 (第33回セキュリティ・安全管理総合展)
協賛…ライティング・フェア 2025 (第18回国際照明総合展)
18. 特定非営利活動法人日本データセンター協会
後援…Data Center Japan 2025
19. 株式会社インプレス、データセンター・イノベーション・フォーラムプログラム委員会
後援…データセンター・イノベーション・フォーラム 2024 オンライン

事務局関係

1. 職員5名

事務局長	氏家	基彦
事務局課長	渡邊	温子 (旧姓：遠藤)
職員	南	鈴香
職員	奥富	正幸
パート職員	山元	祥子

以上